



経営 トップに聞く

沖縄製粉株式会社 代表取締役社長 竹内 一郎 氏

特別連載 **ZEH・省エネ住宅の現在地**  
第2回 **有限会社フロンティアーズ**

特集 **2025 年度の沖縄県経済の動向**



## CONTENTS

<b>経営トップに聞く</b> 沖縄製粉株式会社 ～「変革と挑戦」の姿勢を掲げ沖縄の食文化を支えるべく、失敗を恐れず進んでいく～ —挑戦する企業で未来を切り拓く— 代表取締役社長 竹内 一郎 氏	01
<b>特別連載 ZEH・省エネ住宅の現在地</b> 第2回 有限会社フロンティアーズ	06
<b>特集 2025年度の沖縄県経済の動向</b>	08
<b>アジア便り 台湾</b> ～台湾の百貨店・デパート業界の動向～ レポーター:安慶名 庸(琉球銀行法人事業部) 則和企業管理顧問有限公司(琉球銀行業務提携先/台湾現地コンサルタント会社)へ出向中	12
<b>新時代の教育研究を切り拓く</b> 1. 細胞膜修復の鍵を握るタンパク質を網羅的に同定 2. 地域に根ざした文化を、未来へ、そして世界へ 沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	14
<b>行政情報199</b> 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	18
<b>県内の景気動向 (2026年3月)</b> ～景気は、緩やかに拡大している(31カ月連続)～	20
<b>学びバンク</b> ・トラブル防ぐ備え ～わずかな違和感 大切に～ 琉球銀行 監査部 部長 翁長 勝 ・人手不足 ～背景に働き方の多様化～ りゅうぎん総合研究所 上席研究員 我謝 和紀 ・オルタナティブデータ ～自らの目で多角的判断～ りゅうぎん総合研究所 特命部長 志良堂 猛史 ・消費者物価指数 ～サービス価格 動向注視～ りゅうぎん総合研究所 研究員 中地 紀咲	32
<b>経営情報 2026年4月法改正～税務・労務・登記</b> 提供 太陽グラントソントン税理士法人	35
<b>沖縄県内の主要金融経済指標</b>	36

注:所属部署、役職は執筆時のものです。

「**変革と挑戦**」の姿勢を掲げ  
**沖縄の食文化を支えるべく、**  
**失敗を恐れず進んでいく。**  
**― 挑戦する企業で未来を**  
**切り拓く ―**



沖縄製粉株式会社  
 代表取締役社長 **竹内 一郎** 氏



沖縄製粉株式会社は、1955年に創業した製粉会社である。戦後復興期の真っ只中、沖縄県民の食料安定供給を目指し、沖縄初の製粉会社である沖縄製粉株式会社を創立した。

2025年で創立70周年を迎えた同社について、竹内一郎社長に創業から現在までの歩みと今後の経営戦略を伺った。創業時から引き継がれる「信用」「変革への挑戦」「協調と融和」「人財育成」といった社是を大切にしながら、地域社会への貢献と経営課題の両立を図る同社の挑戦する姿勢が印象的であった。

インタビューとレポート 長山 明里

### 歴史についてお聞かせください。

当社は1955年に私の祖父にあたる竹内和三郎氏が創立しました。和三郎は最初から食糧の仕事をしていたわけではありませんでした。戦前は、和三郎の父が経営する竹内商店（資生堂の沖縄代理店1号）を継ぎ、沖縄県繊維製品配給統制株式会社の理事統括部長を務めていたそうです。

戦後、沖縄行政組織の任命で田井等地区総務の仕事に任せられ、その後食料配給の仕事に携わるようになりました。そして1950年に沖縄食糧を設立し、食糧配給の民営化を成し遂げました。

### 沖縄製粉よりも沖縄食糧の創立が先だったので

はい。沖縄食糧株式会社創立から5年後の1955年、朝鮮動乱などで東南アジア情勢が緊迫していた時期に、和三郎は米国民政府から食糧問題について意見を求められ、「米は十分あり、今からは小麦粉の製品が必要である」と進言したそうです。この進言に米国民政府からは共感が得られ、「製粉会社を1ヶ月で創れ」と命じられました。短期間の難しい依頼でしたが、アメリカに小麦の供給元を抑えられるのは困るとの思いから、和三郎は各方面に働きかけて資



那覇事業所・工場（那覇市通堂町）

金調達を行い、命令からわずか1週間で創立総会を開催しました。このスピーディーな対応に、米国民政府からも大いに賞賛を受けたといえます。こうして、沖縄初の製粉会社である沖縄製粉株式会社が誕生しました。

当社を取り巻く環境は常に順調であったわけではありません。1973年に発生した第一次オイルショックは、当社にとって大きな試練となりました。本土復帰前、当社は原材料をアメリカから独自に調達しておりましたが、1972年の本土復帰を機に、調達体制は「国家枠」へと移行していました。

この体制変更により、為替変動や調達リスクの影響を一定程度抑えることが可能となり、結果として第一次オイルショックという危機を乗り越えることができました。仮に本土復帰前に同ショックが発生していた場合、事業継続は極めて困難となり、事業撤退もしくはアメリカや日本の大手企業に買収されていた可能性が高かったと思います。

本土復帰という歴史的転換は、当社にとって結果的に危機を回避する重要な要因となりました。

### 社長の経歴をお聞かせください。

私は大学卒業後、食品業界に携わることを考えていましたが、製粉業そのものではなく、異なる視点から学べる環境を求めていました。

そこで、食品包装資材を扱う企業を選択しました。この企業では、食品産業全体の理解を深めつつ、メーカー側の視点や食品業界全体の構造を学ぶことができました。その後当社へ入社し、2010年に代表取締役社長に就任しました。

### 主力事業についてお聞かせください。

基本的に小麦粉が主力で、売上構成は業務用が約7割、家庭用が約1割となっています。売上の9割が県内なので、地元の消費者に根付いているところが強みであり、コロナ禍でも売上はそれほど落ちませんでした。

当社の家庭用向け製品では、「サーターアンドギーミックス」や、「パンケーキミックス」、「乾麺（沖縄そば・紅芋麺など）」が主要製品となっており、多彩なラインアップを取り揃えています。

また、「お母さんの味、手作りの味」で、県民の皆様親しまれているCMソングがござ



製粉作業を行う従業員



サターアンダギーの試作



糸満本社



沖縄製粉アワードの様子

います。当社CMは昔から変わらないため、よく「曲を変えないのか」と聞かれることがあります。しかし、このCMソングは県民にとって、小さいときから何度も聞いていたある種文化のようなものになっており、継続することでその価値がさらに高まると考えています。

### 取り巻く環境や課題についてお聞かせください

現在懸念していることは、原油高です。中東情勢（取材日 2026年4月8日現在）の影響もあり、更なる原油高騰が想定されます。原油が上がると石油関連製品も上がり、結果として食品がさらに上がるという連鎖が起こります。

原材料価格の上昇に伴い当社の製造コストが増加する中、食品全体の値上がりは県民の消費需要を減少させていきます。コスト増加と需要減少が同時に押し寄せることで、経営環境は一層厳しくなるでしょう。

また、原油高騰だけでなく、船舶運航の遅延により、原料である小麦の配船が滞るリスクへの対応も重要な課題です。供給が遅れた場合には、商品によっては在庫確保が難しくなる可能性があります。

沖縄では地理的制約により、他社からの融通などの対応が難しい状況にあります。本土との連携の難しさも含め、安定供給を維持するための体制強化が求められています。

### 人材育成方針についてお聞かせください

当社では、創業当時より、社是の「信用」「変革への挑戦」「協調と融和」「人財育成」を大切にしてきました。特に、「変革への挑戦」と「協調と融和」を重視しております。

その一環で、沖縄製粉では、社是に合った活動を行った社員を表彰する「沖縄製粉アワード」を実施しています。各本部からの推薦をもとに、経営陣による厳正な選考を経て、受賞者が決定されます。入社間もない中で前向きに挑戦する新人への「フレッシュ賞」、人財育成に貢献したベテラン社員への「人財育成賞」など、多くの社員が受賞にチャレンジできる環境を作っています。このアワードを通じて、会社の理念を体現する取り組みを評価し、社員のモチベーション向上と組織文化の醸成を図っています。従業員は当社の財産であると考え、「人財育成」を大事にしております。



クリスマスケーキ贈呈の様子



クリスマスケーキを受け取った子供たちからのお礼状



産業まつり出店のため試行錯誤する様子（高校生）



商品ラインナップ

#### 今までどんな事業に挑戦してきましたか

会社の体質改善（挑戦する会社づくり）と新しい価値創造のため、複数の事業に挑戦してきました。その1つにベーカリー事業があります。事業開始の目的は、製粉会社としての技術力強化と、顧客への提案能力の獲得です。

創業当初から、沖縄製粉はパン製造業者に対して技術指導を行ってきました。時代とともに、顧客（パン製造業者など）の努力によりパン製造技術は年々高度化し、業界全体のレベルも大きく向上していきました。こうした環境の変化の中で、当社としても従来の延長ではなく、より付加価値の高い提案や実践的な技術力の強化が必要であると認識するようになりました。その対応として、社内技術者の育成が不可欠であると判断し、ベーカリー事業を通じた実践的な技術向上を目指しました。ベーカリー店は開業以来約10年にわたり営業を続け、技術者育成という当初の目的を果たすことができ、その役割を終えました。他にもドーナツ店の出店や、プレミアムミックス粉の開発など、多角的なチャレンジを展開してきました。

#### 社会貢献活動をお聞かせください

1992年より34年間連続して、県内児童施設の子どもたちにクリスマスケーキ贈呈を行っています。開始してから今まで、コロナ禍でも継続して、子どもたちのため取り組みました。また、夏休みには親子手作りパン教室を開催しており、昨年は応募倍率が25倍の人気イベントとなりました。今後は、開催日程を増やすことも考えております。

また、第49回産業まつり（2025年10月24日～26日開催）に出店した際に、那覇商業高校の生徒の皆さんと共同で、サーターアンダギーの商品開発を行い、産業まつりで実際に販売いたしました。当日は大盛況となり、午後1時には売り切れるほどの人気ぶりでした。高校生たちの一生懸命な姿に刺激を受け、社員たちも全力でサポートに入りました。高校生の皆様に、商品の企画から製品化し、販売するまでを経験していただき、将来に繋がる良い学びの機会を提供できたと感じています。

#### 今後の展望について教えてください



集合写真

## 社 是

- 一、信用
- 一、変革への挑戦
- 一、協調と融和
- 一、人財育成

「沖縄そば」の県外市場開拓は、重要な経営課題です。県外の人には、「沖縄そば」と「ソーキそば」の違いも、あまり知られていないように感じます。ラーメン・うどん・日本そばのカテゴリー競争の中で、「沖縄そば」という確立されたジャンルを認識させることが、重要だと考えています。当社の9割以上の売上が県内であることから、県外市場への展開は経営の多角化と安定化に不可欠です。

そのためには、観光客へのアプローチも欠かせません。「沖縄そば」の他に、「ちんすこう」をはじめとする小麦粉を使った伝統的なお土産菓子を県外に広めることで、この膨大な沖縄の観光客市場を取り込みたいと考えています。

海外市場に関しては、来年度開催されるウチナンチュ大会等のイベントで、海外の沖縄県人会との交流を進めていきたいと考えております。

### 最後に

沖縄製粉株式会社は、1955年の創立以来、戦後復興の時代から本土復帰に至るまで数多くの困難を乗り越えながら、70年以上にわたり

### 法人概要

商 号：沖縄製粉株式会社  
 所 在：沖縄県糸満市西崎町 4-10-3  
 連 絡 先：098-852-3600（代表）  
 設 立：1955年10月27日  
 U R L：https://www.okifun.com  
 役 員：代表取締役会長 竹内 聡  
 代表取締役社長 竹内 一郎  
 常務取締役 儀保 宣一  
 常務取締役 竹内 和仁  
 従 業 員 数：125名（2026年4月現在）  
 ※パート・アルバイト含む  
 事 業 内 容：小麦粉・ミックス粉の開発と製造、  
 ふすまの製造、乾麺の製造、  
 一般食品の仕入れ、  
 ボトルウォーターの製造

沖縄県民の食卓を支えてまいりました。

しかし、当社が乗り越えることができたのは、先人たちが掲げた「信用」「変革への挑戦」「協調と融和」「人財育成」という社是と、それを実現させるために尽力した従業員と、何よりも当社の製品を信頼してくださった県民の皆様のおかげです。

現在、当社は新たな挑戦の時代を迎えています。県内市場の成熟化に伴い、県外・海外への事業展開を推進していく必要があります。同時に、人財育成を重視し、変革に挑戦できる企業風土を確立していかなければなりません。

今後も、沖縄県民の皆さまと地域社会を支える企業として、創業当初から変わらぬ思いを胸に誠実に事業を進めてまいります。引き続き、なお一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心より申し上げます。

## 特別連載

## ZEH・省エネ住宅の現在地

## 第2回

有限会社  
フロンティアーズ科学的なエビデンスをもとに、沖縄の  
風土に適した省エネ住宅を追求する。

代表取締役 伊藝 直 氏

2025年4月より、全ての新築住宅に省エネ基準への適合が義務化された。温暖な沖縄においても快適な住環境とエネルギー効率の両立が求められている。高温多湿な気候や台風といった地域特有の課題を抱える中、地元企業はどのように省エネ住宅の普及に取り組んでいるのか。事業者への取材を通して、沖縄県内のZEH（※1）や省エネ住宅の「今」について探る。

有限会社フロンティアーズは、建物の金属屋根工事・外装工事を主業とする法人である。金属資材を加工できる自社工場を有し、ZEH基準を満たした高品質な省エネ住宅の建築や改修を得意とする。また、「ZEH沖縄プロジェクト」や琉球大学との共同研究プロジェクトを立ち上げ、県内のZEH普及に取り組んでいる。さらに、商業施設や社屋、保育園などの施工も行っており、手掛けた多くの物件でZEB（※2）認定を取得している。

今回は沖縄市にある事務所を訪ね、伊藝社長へ同社の沿革や省エネ住宅に関する取組み等についてお話を伺った。

### 自社で加工した資材を用いた、 屋根と壁の同時施工が可能

同社は1994年、当時外装工事（屋根・壁）の職人であった伊藝社長が独立して創業した。もともと非住宅の外装工事を軸に事業を展開していたが、そこで得たノウハウや知見を活かし住宅事業へ参入。2000年4月に法人成りをした。

2010年には自社工場を新築し、様々なニ-

ズに応じた金属資材の加工が可能となった。また、屋根と壁を同時に施工する事により、分離発注により生じていた調整等にかかるコスト削減、工期の短縮、雨漏り等のトラブル時の責任所在の一元化を実現した。

自社で加工から施工までを一貫して行い、オーダーメイドでの対応ができる点が同社の強みだ。



### 「ZEH沖縄プロジェクト」を設立し、 県内へのZEH普及へまい進

同社は県外での勉強会への参加などを通じて、建築物の省エネ性能について学び、2020年以降の省エネ義務化を見据え、県内でも早い時期から建築物の省エネ化に取り組んだ。

※1 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス): 外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅(経済産業省 資源エネルギー庁)

2015年当時、県内でZEH対応の施工ができる事業者は少なかった。危機感を感じた同社は、自らがリーダー企業となり「ZEH 沖縄プロジェクト」を立ち上げた。同プロジェクトでは省エネ性能に関する研修会や見学会などを開催し、ZEHの啓蒙・普及活動を実施。プロジェクト開始当時の県内の状況について伊藝社長は、「事業者には断熱の必要性を説明しても、コスト面の課題などもあり、なかなか理解を得ることが難しかった。」と振り返る。

### 琉球大学とZEHに関する共同研究を開始

同プロジェクトと並行して、2015年より琉球大学と県内外の住宅関連事業者らと共に、沖縄の風土に適した高断熱・高効率設備を活かしたZEHの研究開発プロジェクトを立ち上げた。

同プロジェクトでは県内の事業者向けのセミナーやシンポジウムを開催した。こうした活動が功を奏し、県内でもZEH・ZEBの認知が高まり、問い合わせやプロジェクトに参画する事業者が増えていった。

2019年には琉球大学内へコンクリートブロック造の「ZEH実証実験棟」を設置。研究では同じ条件下での2室で断熱材や断熱ガラス、空調・換気システムなどの条件を変えながら、温熱環境や湿度、消費エネルギーなどのデータを取集・解析した。研究の結果、断熱施工の有無による室内外の温度差などが数値として表れ、断熱施工により室内温度が一定に保たれやすくなるなど、様々な省エネ効果を実証された。



### 沖縄に適した科学的な省エネ設計を重視

同社は、こうした研究結果などのエビデンスに基づき、省エネを科学的に考える事を重視している。断熱と防湿を両立できる素材や換気設

備を活用し、沖縄の気候風土に適した快適性の高い省エネ設計を追求している。また、同社のZEHには太陽光設備を標準導入しており、光熱費の長期的なコスト削減も図っている。

また住宅のみならず、非住宅の省エネ化にも取り組んでいる。2016年には本社事務所を改修し、県内初のZEB認定を取得した。店舗等の商業施設や保育園などのZEB化も進めており、県内の建築物の省エネ化に大きく貢献している。



### フォア・ザ・カスタマーの精神で快適な住環境を追求

伊藝社長は、「以前に比べ、省エネへの意識が高いお客様が増えてきている。」と語る。同社は「フォア・ザ・カスタマー」を経営理念に掲げており、お客様との対話を通じて、快適性の高い住環境を実現することを一番に目指している。また、省エネについても「我慢する省エネ」ではなく、「少ないエネルギーで快適に」を実現することを目標としている。

これからもZEH・ZEBの普及に取り組み、事業者や大学等と連携しながら沖縄に適した省エネ住宅を追求する考えだ。今後も同社の動向に注目したい。

(レポート 我謝 和紀)

#### 会社概要

○会社名	有限会社フロンティアーズ
○代表者	伊藝 直
○所在地	沖縄県沖縄市登川 828
○HP	<a href="https://www.fts-ok.jp/">https://www.fts-ok.jp/</a>
○TEL	098-934-6701
○FAX	098-934-6702
○E-mail	<a href="mailto:info@jo-ds.com">info@jo-ds.com</a>
○事業内容	金属屋根工事・窯業系外装工事・ALC工事・太陽光発電事業・ハニカム構造断熱ブラインド・ゼロエネルギーハウス・ゼロエネルギービル建築・断熱改修工事など

※2 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物（経済産業省 資源エネルギー庁）

## 特集

## 2025年度の

## 沖縄県

経済  
の  
動向

## (1) 概況

2025年度の県内景気は、消費関連は物価高騰が続き節約志向がみられたが、旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まった。建設関連は、公共工事請負金額は前年度を上回り、緩やかな回復の動きとなった。観光関連は、旺盛な旅行需要を受け、力強く拡大した。日中関係の悪化による中国客の渡航自粛は見られたものの、他国からの入域観光客数が順調に推移したため、影響は限定的だった。また中東情勢の緊迫化についてはガソリン価格の上昇などが見られ、今後の動向を注視する必要はあるものの、2025年度における県内経済への大きな影響は見られなかった。全体では、緩やかな拡大の動きとなった。

個人消費は、回復の動きが強まった。百貨店、スーパー売上高は、値上げによる単価上昇に加え、観光客による免税売上が増加し好調に推移した。新車販売台数は、2024年の自動車メーカー不正問題の反動増がみられた一方、生活コストの上昇を受け販売台数が減少し、増加幅は

縮小した。家電大型専門店販売額は、2024年度の家電需要喚起策の反動減などにより前年度を下回った。

建設関連は、緩やかな回復の動きとなった。公共工事では、沖縄振興予算は前年度を下回ったものの、国や県、市町村発注の工事が増加したことから公共工事請負金額は前年度を上回った。民間工事では前年のホテルなどの大型工事の反動減がみられたものの、社屋や分譲マンション、共同住宅などの受注がみられた。建設資材関連では、出荷量の減少や価格の下落がみられ、前年度に引き続き弱めの動きとなった。

観光関連は、力強く拡大した。円安を背景に国内旅行の相対的な割安感が継続し、国内客は過去最高を記録した。また外国客もクルーズ船の寄港増加などを背景に回復が顕著となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、客室単価全てが前年度を上回った。主要観光施設入場者数も前年度を上回った。ゴルフ場は入場者数が前年度を下回ったものの、売上高は前年度を上回った。

## (2) 消費関連

個人消費は、回復の動きが強まった。物価高騰が続き節約志向がみられたが、旺盛な観光需要にけん引され、年度を通して好調に推移した。

百貨店売上高は、前年度比0.4%減となった。台湾を中心とした訪日客の増加などにより免税売上は増加したものの、物価上昇を背景に県民の節約志向の高まりがみられ、全体の売上高を押し下げた。スーパー売上高は、既存店ベースでは同4.1%増、全店ベースでは同4.5%増となった。コメの値上げをはじめとする価格改定により商品単価が引き上げられたことに加え、訪日客の増加に伴い免税売上が順調に伸びた。食料品は同4.9%増、衣料品は同5.7%増、住居関

連は同1.6%減となった。また、普段は節約しつつ、ハレの日やイベント時には高単価商材の需要が堅調で、「メリハリ消費」の継続もみられた。

耐久消費財では、新車販売台数は同1.9%増となった。第1四半期は2024年に発生した自動車メーカー不正問題の反動増がみられた一方、生活コストの上昇を受け販売台数が減少した月も多く、増加幅は縮小した。家電大型専門店販売額は、同1.8%減となった。2024年度の沖縄県による「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」の反動減により、家庭用電化製品の売上が減少した。

### (3) 建設関連

建設関連は、緩やかな回復の動きとなった。

公共工事請負金額は、前年度比21.0%増となった。沖縄振興予算は前年度を下回ったものの、前年度に引き続き防衛関連工事や道路工事がみられたほか、公共施設や公営住宅、医療施設などの工事もみられた。発注者別にみると、独立行政法人等・その他は前年度を下回ったものの、国、県、市町村は上回った。

建築着工床面積は、同7.3%増となり、居住用、非居住用ともに増加した。

新設住宅着工戸数は、同4.4%増（10,376戸）となった。貸家は同3.7%増となり、3年連続で増加した。分譲は2年ぶりに増加したものの、持家は4年連続で減少となり、弱めの動きが継続した。

建設受注額は、同12.3%増となった。公共工事は、建築単価の上昇や防衛関連工事がけん引し、前年度を上回った。民間工事は、前年のホテルなどの大型工事の反動から下回ったものの、社屋や分譲マンション、共同住宅などの受注がみられた。

建設資材関連は、セメント出荷量は同6.5%減、生コン出荷量は同6.8%減となった。生コン出荷量は公共工事、民間工事ともに前年度を下回った。鋼材売上高は鋼材価格の下落などから同5.7%減となり、木材売上高は出荷量の増加などから同0.1%増となった。

### (4) 観光関連

観光関連は、力強く拡大した。円安を背景に国内旅行の相対的な割安感が継続し、国内客が過去最高を更新したほか、国際航空路線やクルーズ船の再開・新規就航により外国客も好調だった。入域観光客数は過去最高を更新し、主要ホテルの稼働状況も前年度を上回るなど、好調に推移した。

入域観光客数は、前年度比9.9%増の1,093万5,800人となり、5年連続で前年度を上回り、コロナ禍前の2018年度を超え過去最高を記録した。国内客は同4.4%増の799万4,500人となり、3年連続で過去最高を更新した。また外国客は同28.4%増の294万1,300人となり、過去最高を記録した2018年度の98.0%まで回復した。

県内主要ホテルは、稼働率は67.2%と前年度比3.5%ポイント上昇した。売上高は同7.8%増となり、宿泊収入は同8.4%増、客室単価は同3.3%増となった。那覇市内ホテルは、稼働率は74.0%と同2.8%ポイント上昇し、売上高、宿泊収入、客室単価は前年度を上回った。リゾートホテルは、稼働率は64.8%と同3.8%ポイント上昇し、売上高、宿泊収入、客室単価は前年度を上回った。

主要観光施設入場者数は、入域観光客数の増加を背景に同8.9%増となった。ゴルフ場入場者数は、同3.6%減となった。県外客は増加したものの、県内客の減少をカバーしきれなかつ

た。一方で売上高は単価の上昇により、同2.5%増となった。

### (5) その他

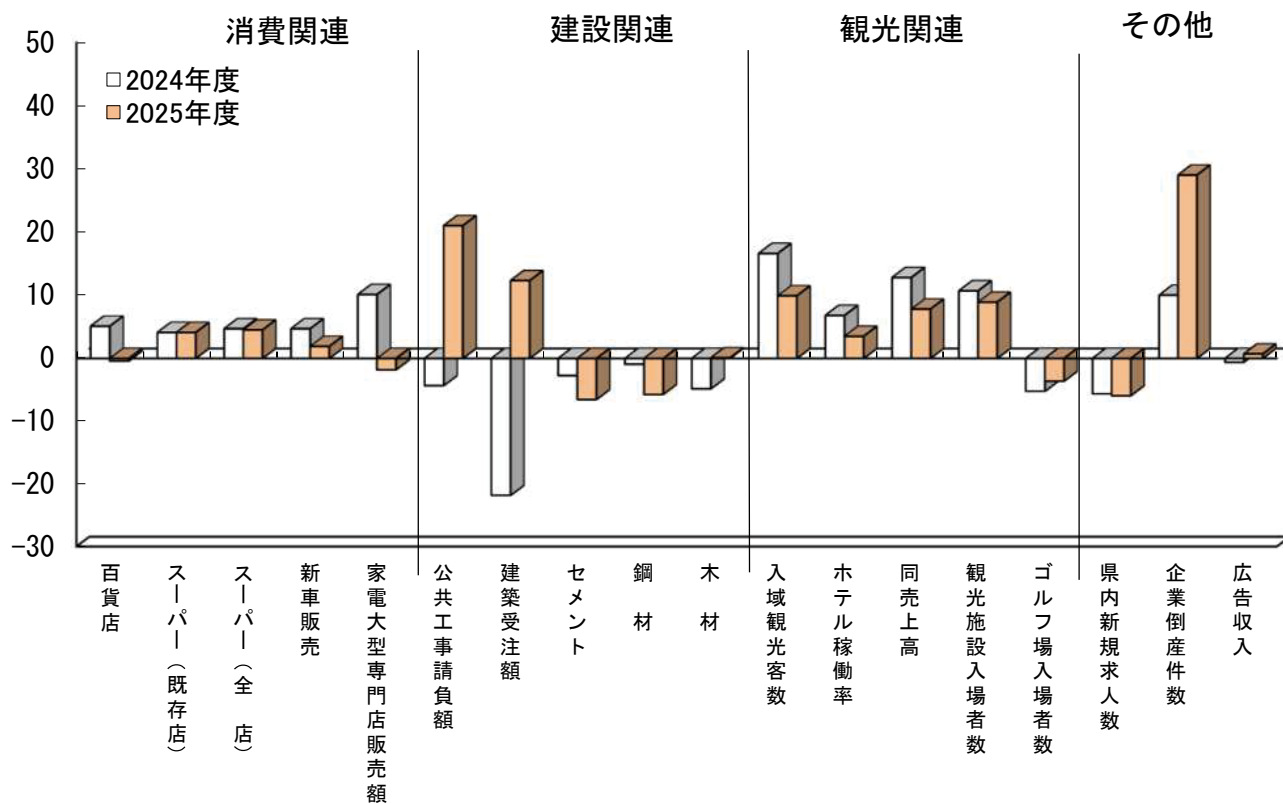
雇用情勢をみると、就業者数は、金融業・保険業、サービス業などで減少したものの、農業・林業、卸売業・小売業などで増加した。2025年度の完全失業率は3.1%と前年度から0.1ポイント増加した。新規求人数は同5.9%減となり、2025年度の有効求人倍率は1.09倍と前年度から0.02ポイント低下した。

企業倒産は82件で前年度を29件上回った。コロナ禍から立ち直れないコロナ関連倒産が

23件（同水準）となり、また従業員10人未満の小規模企業の倒産が76件と3年連続で増加した。業種別では、サービス業が29件（同6件増）、建設業が19件（同9件増）、小売業が9件（同2件増）などとなった。負債総額は86億2,100万円で同41.0%増となり、大型倒産（負債総額10億円以上）は4年ぶりに発生し1件（全増）、大口倒産（同1億円以上10億円未満）は27件（同12件増）となった。

消費者物価指数（総合）は、食料がけん引し、家具家事、交通通信など多数の費目で上昇したことなどから、前年度比2.8%の上昇となった。以上

### 主要指標でみる2025年度の動向



(注) 数値は前年度比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。広告収入は2月分まで。

## 2025年度の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

	2024年度	2025年度
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	5.1	▲ 0.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.1	4.1
(3) スーパー(全店)(金額)	4.7	4.5
(4) 新車販売(台数)	4.7	1.9
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	10.1	▲ 1.8
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 4.3	21.0
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	▲ 8.3	7.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 0.7	4.4
(4) 建設受注額(金額)	▲ 21.8	12.3
(5) セメント(トン数)	▲ 2.7	▲ 6.5
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 1.5	▲ 6.8
(7) 鋼材(金額)	▲ 0.9	▲ 5.7
(8) 木材(金額)	▲ 4.8	0.1
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	16.6	9.9
うち外国客数(人数)	81.4	28.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 63.6	(実数) 67.2
	(前年度差) 6.8	(前年度差) 3.5
(3) " 売上高(金額)	12.8	7.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	10.7	8.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.2	▲ 3.6
(6) " 売上高(金額)	1.6	2.5
<b>4. 雇用その他</b>		
(1) 完全失業率	(実数) 3.0	(実数) 3.1
(2) 県内新規求人数(人数)	▲ 5.6	▲ 5.9
(3) 有効求人倍率	(実数) 1.11	(実数) 1.09
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 53	(実数) 82
	(前年度差) 10	(前年度差) 29
(5) 消費者物価指数(総合)	3.6	2.8
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 0.6	(4-2月) 0.7

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

# TAIWAN

## アジア便り 台湾 vol.168



レポーター  
安慶名 庸  
(琉球銀行法人事業部)  
則和企業管理顧問有限公司  
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル  
タント会社)へ出向中

## 台湾の百貨店・デパート業界の動向

### はじめに

大家好（ダージャーハオ）。みなさまこんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾のコンサルタント会社・則和企業管理顧問有限公司へ出向している安慶名です。

今回は、台湾の小売業界、なかでも百貨店業界について紹介したいと思います。台湾および日本の百貨店・デパート業界は、ともに成熟市場に属しながらも、その発展経路や現在の競争構造には顕著な違いが見られます。日本では百貨店の縮小・再編が長期的に続く一方、台湾では百貨店が依然として小売業の中核的業態として高い存在感を保っています。本稿では、台湾百貨店業界の構造・動向を整理するとともに、日本の百貨店業界との比較を通じて、その特徴を解説いたします。

### 1. 台湾小売業界における百貨店の位置づけ

台湾と日本では小売業態別の構成比に大きな違いがあります。日本では専門量販店やスーパー、コンビニエンスストアが小売市場の中心を占め、百貨店のシェアは長期的に低下してきました。<sup>(1)</sup> 一方、台湾では百貨店が依然として小売業全体の中で最大のシェアを占め、コンビニ、スーパー、量販店がそれに続く構造となっています。<sup>(2)</sup>

日本では衰退業態とみなされがちな百貨店が、台湾では今なお消費の中心に位置づけられている点は、両国の消費文化や都市構造の違いを象徴していると言えるでしょう。

### 2. 台湾百貨店業界の現状と競争構造

台湾の百貨店業界は、新光三越、遠東SOGO、遠東百貨、微風広場（ブリーズ）といった大手グループが市場を牽引しています。なかでも、新光三越は、店舗数・売上高の両面で業界最大手としての地位を確立しており、都市中心部への集中出店と高級ブランドの誘致によって、安定した集客力を維持しています。

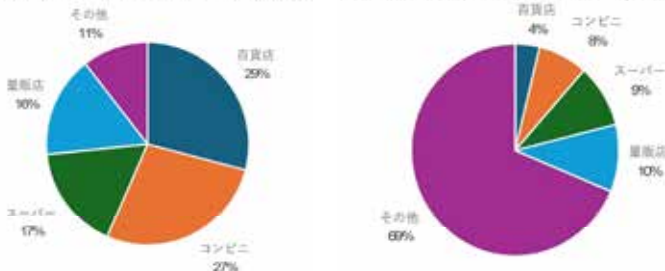
台湾の都市部では、1つのMRT（地下鉄）駅周辺に複数の百貨店が立地することも珍しくありません。特に、台北市信義区エリアは、台北101を中心に10以上の商業施設が集積する百貨店激戦区であり、新光三越が4店舗、微風グループが3店舗を展開するなど、極めて高密度な競争環境が形成されています。このような「百貨店集積型商圈」は、日本ではあまり見られない台湾特有の現象です。

### 3. 店舗数推移と市場成熟

台湾百貨店業界は拡大局面から成熟局面へ移行しつつあります。公益財団法人日本台湾交流協会の『2024 台湾の経済 DATA BOOK』によれば、新光三越が店舗数を増加させている一方で、他グループでは閉店や統合が進み、業界全体の店舗数は微減傾向にあります。<sup>(2)</sup>

これは、百貨店という業態自体が衰退しているというよりも、競争激化の中で立地や収益性に劣る店舗が淘汰され、より競争力の高い店舗へ集約が進んでいる結果と捉えることができます。

2024年 小売業の業態別シェア（台湾） 2024年 小売業の業態別シェア（日本）



台湾地区の主な百貨店の店舗数

店舗名	住所	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新光三越	台北市信義区松高路19号7、8、9楼	13	12	12	12	15	15	15	15
遠東百貨	台北市忠孝東路四段45号	8	8	8	7	7	7	7	7
遠東百貨	台北市松山区南京路16号18楼	12	12	12	12	13	10	8	8
遠東百貨	高雄市前金区成功一路266之1号	1	1	1	1	1	1	1	1
中友百貨	台中市北区三民路3段181号	1	1	1	1	1	1	1	1
大葉百貨	台北市士林区忠誠路二段55号	1	1	1	1	1	1	1	1
瑞泰百貨	台北市復興南路一段29号	-	-	-	-	-	10	10	8
統一夢時代購物中心	高雄市前鎮区中華东路789号	1	1	1	1	1	1	1	1

#### 4. 売上動向と地域消費力

2025年（中華民国歴114年）の百貨店施設別売上高ランキングでは、台北101購物中心が新光三越台中中港店を抜き、首位となりました。新光三越台中中港店の売上減少は、一時的な事故による営業停止の影響が大きく、構造的な競争力低下を示すものではない点には留意が必要です。<sup>(3)</sup>

注目すべきは、ランキング上位に台北市以外の施設、すなわち中部・台中市や南部・高雄市の百貨店が複数ランクインしている点です。これは、台湾の消費力が台北都市圏（台北市、新北市、基隆市）に一極集中しているわけではなく、地方中核都市においても高い購買力が存在していることを示しています。地方百貨店が苦戦する日本との対比において、台湾市場の底堅さが際立つ部分と言えるでしょう。

百貨公司	2025營業額(億元)	2024營業額(億元)
台北101購物商場	240.0	237.0
台中大遠百	223.6	209.0
漢神巨蛋	184.8	180.0
遠東SOGO復興店	182.0	191.0
遠東巨城	180.0	173.0
新光三越台南西門店	171.0	171.0
統一夢時代購物廣場	160.0	155.0
新光三越台中中港店	132.4	258.3
華泰名品城	125.0	125.0
遠東SOGO忠孝店	123.0	123.0

資料來源：採訪整理 製表：李麗菁

2025年百貨店売上高ランキング(工商時報より)

#### 5. 複合型ショッピングモールの台頭

成熟化する百貨店市場の中で、近年存在感を高めているのが複合型ショッピングモールです。百貨店単体ではなく、飲食・エンターテインメント・オフィス・住宅・交通結節点と一体化した開発が進んでいる点が特徴です。

特に、『三井ショッピングパークららぽーと』などを展開する三井不動産は、台湾市場で急速に存在感を高めています。

三井不動産の台湾法人・台湾三井不動産が展開する大型商業施設5拠点の今年の売上高は、約380億新台幣ドル（約1,900億円）に達し、これまで百貨店・ショッピングセンター業界4位だった微風（ブリーズ）グループを超えたと報じられました。

同社は、北部・新北市および中部・台中市、南部・台南市で『三井アウトレットパーク』を、台北市および台中市で『三井ショッピングパークららぽーと』をそれぞれ運営しています。このうち『ららぽーと台北南港』は昨年3月に、

『アウトレットパーク台南』の第2期エリアは今年3月に開業しました。さらに、南部・高雄市でも『ららぽーと高雄』が開業予定となっています。<sup>(4)</sup>

日系不動産デベロッパーに対する信頼感の高さや、出店交渉のしやすさは、日本企業にとって台湾市場進出の好材料となることが期待されます。

#### 最後に

台湾の百貨店業界は、店舗数こそ微減傾向にあるものの、小売業の中核としての地位を維持しつつ、複合型商業施設への進化を続けています。百貨店が都市生活に深く組み込まれ、交通インフラや余暇消費と結びついた「生活拠点」として機能しています。百貨店同士が密集する競争環境の中で、体験価値や滞在価値を高める取り組みが今後も重要となるでしょう。

琉球銀行では、則和企業管理顧問有限公司と連携し、台湾での新規出店を検討する事業者をサポートしています。出店エリアや商業施設の客層分析なども重要な検討事項になりますので、台湾市場への進出にご関心がおありでしたら、ぜひ琉球銀行へご相談ください。

#### 参考文献：

- (1) 経済産業省. 2024年小売業販売を振り返る；4年連続の増加となった小売業販売. 2025.06.10. [https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/archive/kako/20250610\\_1.html](https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/archive/kako/20250610_1.html)
- (2) 公益財団法人日本台湾交流協会. 2024台湾の経済DATA BOOK. 2026.02.23. <https://www.koryu.or.jp/Portals/0/tokyo/2026/01/0115/2024databook.pdf>
- (3) 工商時報. 2025百貨業績排行大洗牌 台北101購物商場奪百貨店王. 2026.01.17. <https://www.ctee.com.tw/news/20260117700103-439901>
- (4) フォーカス台湾 中央通訊社 日本語版. アウトレットなど5拠点展開の台湾三井不動産 業界売上高4位に. 2026.04.06. <https://japan.focustaiwan.tw/economy/202604060002>

則和企業管理顧問有限公司

(※琉球銀行 業務提携先 / 安慶名赴任先)

TEL：+81-(0)80-9853-0794（日本）

+886-(0)988-958-295（台湾）

Email：you\_agena@pr.ruyugin.co.jp

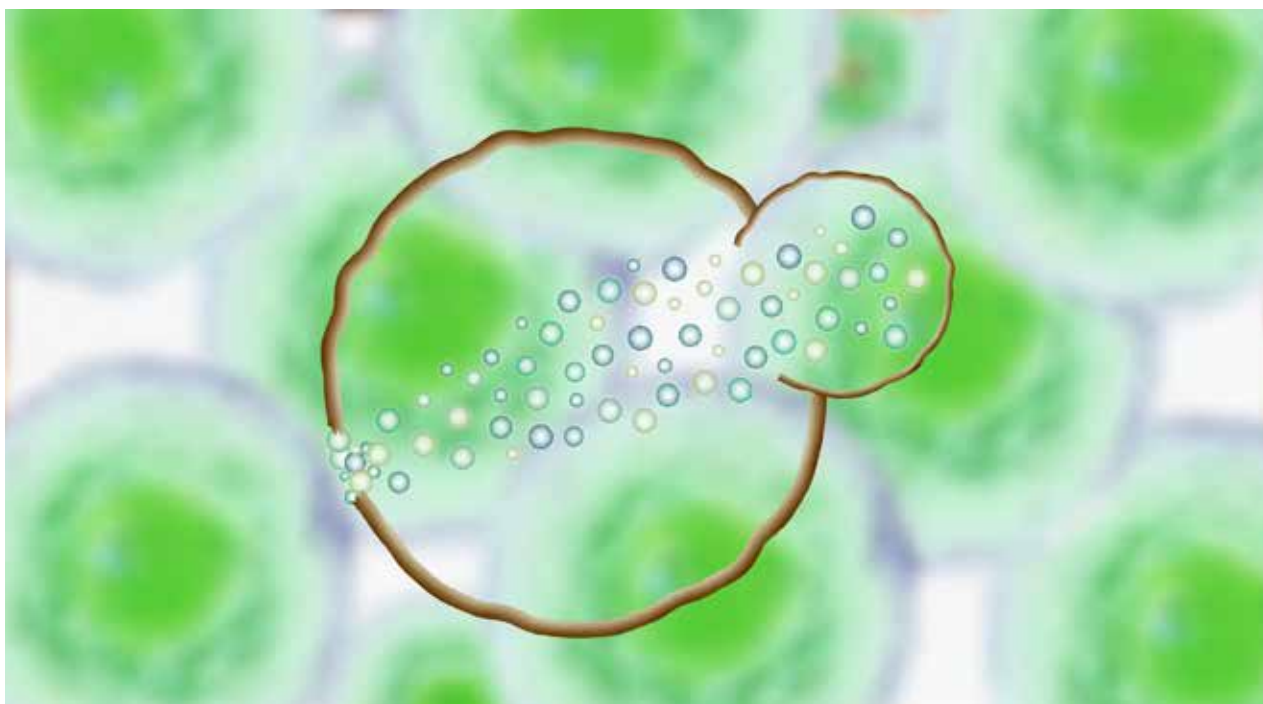
※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

# 新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

## 1. 細胞膜修復の鍵を握るタンパク質を網羅的に同定

出芽酵母で細胞膜修復に関与する 80 のタンパク質を特定。細胞膜修復研究の基盤を築き、膜修復の基礎研究や将来的な治療応用への道を開きます。



生命の進化において、細胞が内部環境と外部環境を隔てる能力を獲得したことは重要な転換点でした。細胞膜は、物質の出入りを制御し、細胞同士のコミュニケーションや協調を可能にすることで、複雑な多細胞生物の基盤を支えています。

しかし、細胞膜は傷つきやすいものです。物理的なストレスや環境変化、細菌の毒素などによって細胞は頻繁に損傷を受け、修復が遅れると細胞は死に至ります。膜修復は細胞の生存に不可欠ですが、その詳細なメカニズムは長らく不明でした。その重要性は、膜修復に関わるタンパク質の変異がさまざまな疾患(筋ジストロフィー症など)を引き起こす事実からも明らかです。

このたび、沖縄科学技術大学院大学(OIST)の研究チームが、細胞膜修復の仕組みを新たに詳細に明らかにしました。出芽酵母をモデルに、膜修復に関わるタンパク質 80種類(うち72種類は初めての同定)を特定し、その動きを蛍光顕微鏡によってリアルタイムで追跡しました。研究成果は科学誌『eLife』に掲載されています。本論文の筆頭著者で、OIST膜生物学ユニットに所属する山崎裕太博士は、「これは細胞膜修復タンパク質初の大規模なデータセットであり、修復プロセスの全体像を理解するのに重要であ

ると考えています」と述べています。

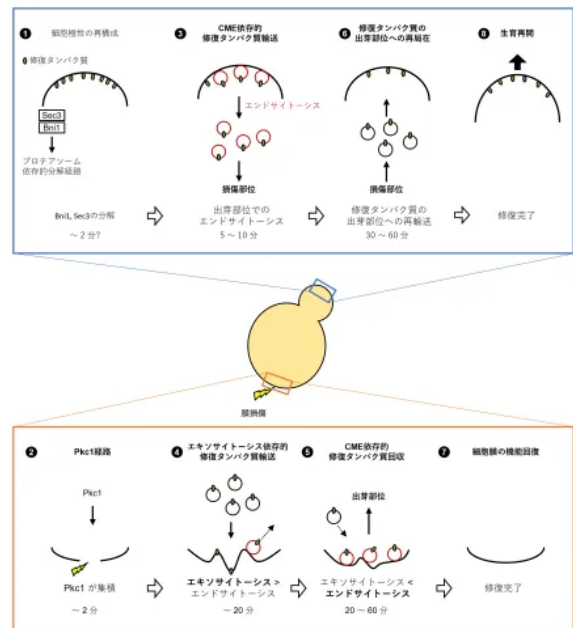
研究チームは、酵母GFPライブラリを用いたプロテオーム規模のスクリーニングと生細胞のタイムラプス観察(ライブセルイメージング)を組み合わせました。まず、数千の酵母タンパク質を、通常状態と細胞膜ストレス条件下で観察しました。次に、細胞膜ストレス条件下で局在が変化していたタンパク質を対象に、レーザーで単一細胞にごく小さな損傷を与え、その後のタンパク質の動きを時間経過とともに追跡しました。

この結果、分子レベルでの協調的な一連の

イベントが明らかになりました。最初に反応したのは、Pkc1シグナル伝達経路のタンパク質群です。次に起こったのはエキソサイトーシス(開口分泌)で、これは細胞内の小胞が細胞膜と融合して、傷口を塞ぐために不可欠な脂質や構成成分を供給するプロセスです。その後、クラスリン依存的エンドサイトーシス(CME)が続きます。これは細胞膜が内側にくぼみ、外部から脂質や膜タンパク質を取り込むためのポケットを形成するプロセスで、修復後の膜が正常な構造と機能を回復するのに役立つと考えられます。

Pkc1とエキソサイトーシスの関与は予想されていましたが、出芽酵母の修復過程でCMEが果たす役割は意外な発見でした。山崎博士は「損傷部位でのエンドサイトーシスは哺乳類細胞では報告されていましたが、出芽酵母では確認されていませんでした」と説明します。「今回、酵母でも同様の現象が起ることを明らかにしました。これはエンドサイトーシスが、哺乳類と酵母が分化する以前から存在する古代の修復メカニズムである可能性を示唆しています」

もう一つの重要な発見は、通常は成長中の出芽部位(新しい膜が作られる場所)に集まる多くのタンパク質が、通常的位置を離れ、損傷部位へ移動したことです。山崎博士は「新しい膜を形成するタンパク質が、出芽部位での働きをやめて損傷修復に加わるのです」と述べています。「損傷修復の仕組みは、新しい膜形成の仕組みとよく似ているのかもしれない」



細胞膜損傷に対する細胞応答の新しいモデル。損傷発生後約2分以内にPkc1タンパク質が損傷部位に集まり、穿孔を安定化させる。同時に、出芽部位の成長に関与するタンパク質も修復のために動員。一部はエキソサイトーシスに関与し、脂質やその他の物質を含む小胞を損傷膜に融合させる。後に、別のタンパク質がエンドサイトーシスに関与し、過剰な物質を除去して修復部位の正常な機能を回復させる。最終的に、残りのタンパク質は出芽部位に戻り、酵母の成長という本来の役割を再開する。©山崎&河野(2025年)

山崎博士は次のように結論付けています。「本データセットが、ヒト細胞を含む高等真核生物における細胞膜修復機構研究の基盤となることを期待しています。」研究グループは以前、細胞膜損傷と細胞の老化(さらには生物の老化)との関連性を発見しました。また、膜修復プロセスの欠陥が筋ジストロフィーなどの疾患と関係していることも知られています。こうした背景を踏まえると、細胞を基本単位とする生命に共通する古くからのメカニズムを解明する基礎研究は、将来の治療応用に向けた重要な一歩となるだけでなく、細胞の進化的起源や生命の根幹をなすメカニズムの解明にもつながります。

## 2. 地域に根ざした文化を、未来へ、そして世界へ

「琉球の響」第九回公演がOISTで行われました。



2026年3月21日、沖縄科学技術大学院大学(OIST)で第9回琉球古典芸能OIST公演「琉球の響」が行われました。この公演は、琉球古典音楽野村流伝統音楽協会とOISTが、琉球古典音楽、組踊、琉球舞踊といった沖縄の伝統芸能を通じて、地域文化の継承・発信と、国際的な文化交流を促進することを目的として2014年から行っているものです。



組踊の演目「女物狂(うんなむめぐるい)」での一場面。組踊は、国の重要無形文化財およびユネスコの無形文化遺産に指定/登録されている。©Micheal Cooper/OIST



琉球古典音楽野村流伝統音楽協会のメンバーが勢ぞろいした幕開け合唱。OISTで三線を学ぶスタッフ6名も参加。©Micheal Cooper/OIST



OISTのスタッフの松田美怜さん(左)、知花千亜希さん(中央)、上原美奈絵さん(右)が沖縄語(うちなーぐち)、英語、日本語の3言語で案内役を担った。©Micheal Cooper/OIST

本公演の開催にあわせて、琉球古典音楽野村流伝統音楽協会とOISTによる協定書の調印式を執り行いました。

10年以上にわたり継続してきた本公演が、今回あらためて協定という形で確認されたことは、この活動が単発のイベントではなく、両者が本公演を今後も継続・発展させていくことへの強い意志を示しています。

協定に合わせて、舞踊家であり紅型作家でもある瑞慶山和子氏による紅型作品の贈呈がありました。



公演に先立って行われた調印式で、琉球古典音楽野村流伝統音楽協会 会長 玉城利和氏（中央）と舞踊家・紅型作家の瑞慶山和子氏（右）から紅型作品の寄贈を受けるOIST副学長（広報担当）ジョナサン・レイ。瑞慶山氏は、本公演の背景幕も手がけている。©Micheal Cooper/OIST

挨拶を行ったOIST副学長（広報担当）のジョナサン・レイは、カリン・マルキデスOIST学長兼理事長の挨拶を代読し、「多くの関係者の皆さまの長年の尽力に、あらためて感謝申し上げます。琉球の響がこれからも人と人、文化と文化をつなぐ場として発展していくことを願っています」と述べました。



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時—17時
  - ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

# 生産性向上 支援センター

沖縄県  
よろず  
支援拠点



生産性向上支援のプロが事業所へ訪問し、サポート  
「今の現場にあった次の一歩」を一緒に考えます

伴走支援型

相談  
無料

訪問  
対応

こんなお悩みに！

- 残業が減らず、人が定着しない
- 非効率な業務を見直したい
- 設備や IT システムを導入したい
- 原材料費の高騰でも利益を出すには？



予約

電話もしくは  
WEBにて  
相談予約



相談に合わせて  
現地に向かう  
サポーターの  
選定



現地にて  
訪問相談  
(10回程度)



支援機関が連携  
しながら  
定期的な  
フォローアップ

お問い合わせ先

沖縄県よろず支援拠点 **生産性向上支援センター**

☎ 098-995-8655

FAX :098-995-8656

contact-psc@yorozu-okinawa.go.jp

(受付時間 平日 9:00 ~ 17:00)

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1  
沖縄産業支援センター 4 階 405 号室

実施機関：公益財団法人 沖縄県産業振興公社



# りゅうぎん 電子契約サービス

いつでも どこでも

電子化で便利に



電子契約サービスとは  
ご融資取引の一部を電子化するサービスです

対象取引

証書貸付

住宅ローン

## 電子契約サービスの特徴・メリット

### 1 収入印紙が不要！

書面契約の印紙代より電子契約の手数料の方が安い  
ため、従来よりお得にご契約いただくことが可能です。

例 2,000万円お借入の場合

従来の契約書

印紙代 20,000円

電子契約サービス

事務手数料 11,000円

書面契約より **9,000円** お得！



### 2 書面への署名・捺印が不要！

ショートメッセージで送信されたPINコードを入力  
することでご契約締結します。

※契約内容によっては一部書面契約が  
必要な手続きがございます。

書面への署名・捺印が不要だから**契約  
時間が短縮！**お手続きが簡単に！  
自署のご負担なし！



### 3 時間・場所を問わず 契約手続きが可能！

ご来店不要<sup>\*1</sup>、銀行営業日に関係なく24時間<sup>\*2</sup>お好  
きな時間に手続き可能です。

※1 電話等にて意思確認を行います。

※2 メンテナンス時間を除く



### 4 簡単・安全に契約書を管理！

電子契約締結後の署名済契約書はいつでもサービス  
内で閲覧可能です。確認のためにご来店いただく必要  
はございません。

電子ファイルのため  
書類紛失の心配も  
ございません。



※本サービス利用には別途「事務手数料」等がかかります。

詳しくはりゅうぎんホームページまで  
<https://www.ryugin.co.jp/biz/service/e-contract/>



琉球銀行

2026年1月8日 現在

●りゅうぎん調査● 県内の



**景気は、緩やかに拡大している(31カ月連続)**

消費関連では、スーパー売上高は前年を上回る  
観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、節約志向が継続しつつも旺盛な観光需要を背景に回復の動きが強まっていること、建設関連は、受注額の増加から手持ち工事額が増加傾向にあり回復の動きが強まっていること、観光関連は、国内外ともに旅行需要が好調に推移し、力強く拡大していることなどから、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、旺盛な観光需要にけん引され底堅い推移が見込まれることから、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

## 消費関連

百貨店売上高は、2カ月ぶりに前年を下回った。催事企画などにより食料品は増加したものの、売り場縮小の影響から全体の売上高は減少した。スーパー売上高は、値上げによる単価上昇に加え、来店客数の増加がみられ、既存店、全店ベースともに7カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、販促施策の効果もあり、用途別では自家用車やレンタカーが増加し全体を押し上げたことなどから8カ月ぶりに前年を上回った。家電大型専門店販売額(2月)は、値上げによる単価上昇などにより大型家電の売上が伸長したほか、通信、理美容家電の売上が増加し、2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれ、緩やかな回復の動きが続くとみられる。

## 建設関連

公共工事請負金額は、市町村、独立行政法人等・その他は増加したものの、国、県は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(2月)は、居住用、非居住用ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(2月)は、持家は減少したものの、貸家、給与住宅、分譲は増加したことから7カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから5カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに9カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高(速報値)は5カ月連続で前年を下回り、木材売上高は3カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、資材価格の高止まりや人手不足などに注視する必要があるものの、公共工事・民間工事の受注増から手持ち工事額が増加し、回復の動きが強まるとみられる。

## 観光関連

入域観光客数は、52カ月連続で前年を上回った。国内客は21カ月連続で増加し、外国客は42カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は24カ月連続、売上高は22カ月連続、宿泊収入は2カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は49カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は6カ月連続で減少し、売上高は2カ月連続で前年を上回った。堅調な国内観光需要や外国客の増加により、引き続き好調に推移した。2025年度の入域観光客数は過去最多を記録した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、大型連休のほか夏の旅行シーズンに向けた国内客の旅行需要も予想されることから、引き続き力強く拡大するとみられる。

## 雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比2.1%減となり11カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、建設業や公務・その他などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.08倍で、前月と同水準となった。完全失業者数は2万8,000人で前年並みとなり、完全失業率(季調値)は3.0%と、前月から0.3ポイント低下した。

消費者物価指数は、前年同月比1.4%の上昇となり、55カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同1.8%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.4%の上昇となった。

倒産件数は11件で前年同月から6件増加した。負債総額は13億9,000万円で、前年同月比339.8%増となった。

# 2026.3

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 ( 2026.1-2026.3 )
<b>消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	▲ 1.7	▲ 0.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	5.2	5.1
(3) スーパー(全店)(金額)	6.1	5.6
(4) 新車販売(台数)	0.9	▲ 2.7
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(2月) 3.5	(12-2月) 2.4
<b>建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 17.0	20.5
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(2月) 41.2	(12-2月) 31.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(2月) 51.2	(12-2月) 28.6
(4) 建設受注額(金額)	15.3	103.1
(5) セメント(トン数)	▲ 8.6	▲ 8.8
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 9.2	▲ 10.6
(7) 鋼材(金額)	P ▲ 8.3	P ▲ 11.7
(8) 木材(金額)	6.8	▲ 3.2
<b>観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	7.2	8.0
うち外国客数(人数)	21.8	17.9
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 4.0	(前年同期差) 3.0
	(実数) 69.1	(実数) 67.3
(3) // 売上高(金額)	9.1	7.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 5.6	P 6.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	P ▲ 5.3	P ▲ 7.4
(6) // 売上高(金額)	P 3.8	P 0.7
<b>その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 2.1	▲ 5.7
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.08	1.08
(3) 消費者物価指数(総合)	1.4	1.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 6	(前年同期差) 15
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) 4.1	(12-2月) 1.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

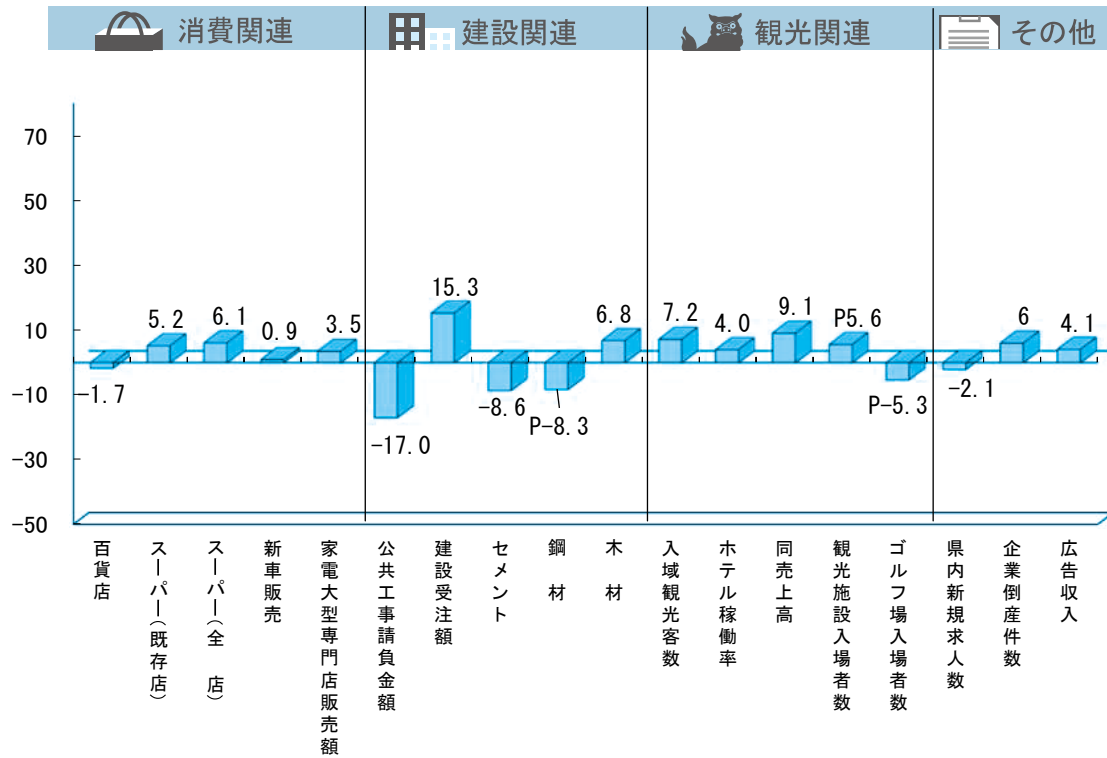
消費関連

建設関連

観光関連

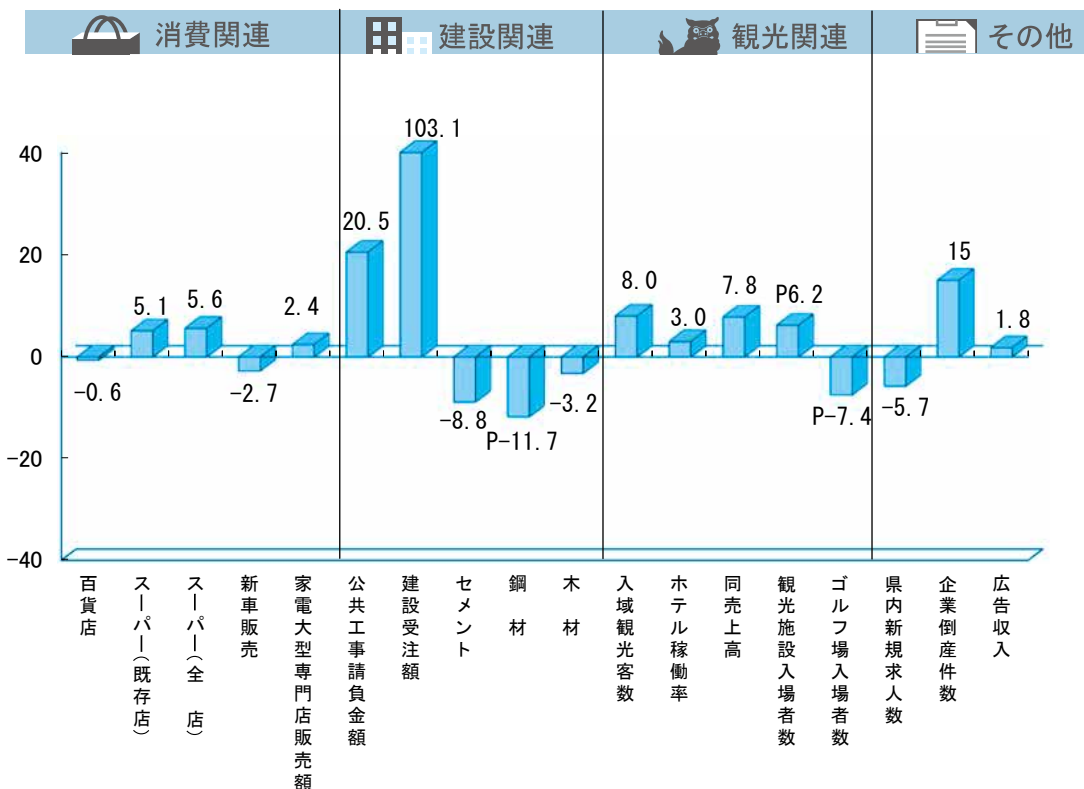
その他

項目別グラフ 単月 2026.3



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は26年2月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2026.1~2026.3



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は25年12月~26年2月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



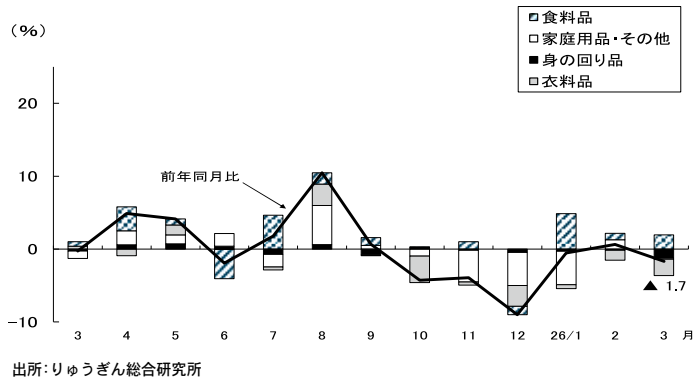
# 消費関連

## ① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 2カ月ぶりに減少

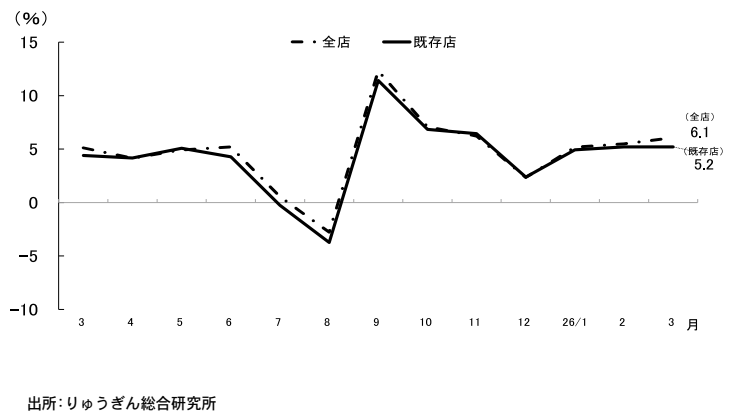
- 百貨店売上高は、前年同月比1.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 催事企画の集客効果などにより食料品は増加したものの、店舗工エリアの一部返還に伴う売り場縮小の影響がみられ、全体の売上高は減少した。
- 品目別にみると、食料品が同4.9%増、家庭用品その他が同0.6%減、衣料品が同8.2%減、身の回り品が同20.6%減となった。



## ② スーパー売上高 (前年同月比)

### 既存店、全店ともに7カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースは前年同月比5.2%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 値上げによる単価上昇に加え、来店客数の増加がみられ引き続き好調に推移した。気温が高く推移したことで食料品、衣料品ともに季節商材が好調となった。
- 品目別にみると、食料品は同4.8%増、衣料品は同6.7%増、住居関連は同6.4%増となった。
- 全店ベースは、同6.1%増と7カ月連続で前年を上回った。

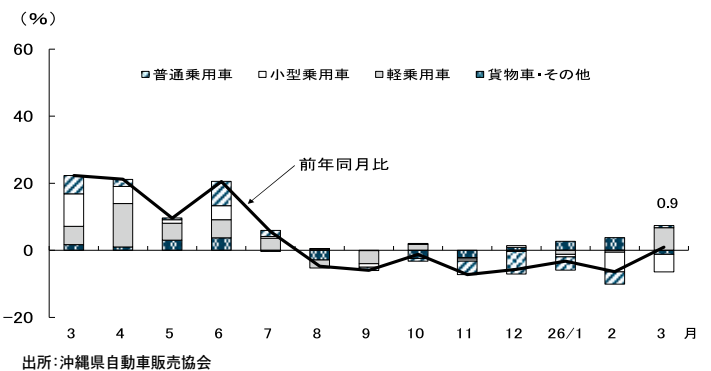


## ③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 8カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は4,678台で、前年同月比0.9%増と8カ月ぶりに前年を上回った。
- 販促施策の効果もあり、用途別では自家用車やレンタカーが増加し、全体を押し上げた。
- 車種別にみると、普通自動車(登録車)は2,349台(前年同月比8.6%減)で、うち普通乗用車は1,117台(同2.9%増)、小型乗用車は985台(同19.7%減)であった。軽自動車(届出車)は2,329台(同12.9%増)で、うち軽乗用車は1,911台(同19.5%増)であった。

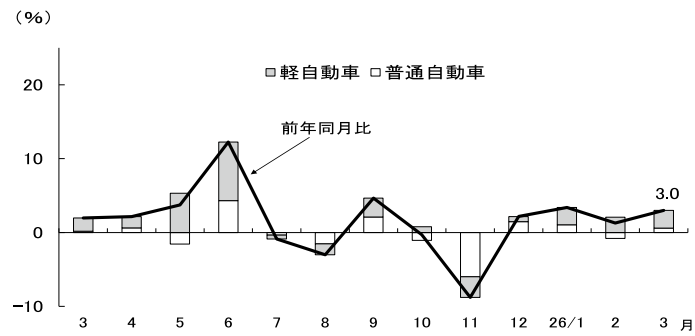


#### ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

##### 4カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、2万7,226台で前年同月比3.0%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が1万618台（前年同月比1.5%増）、軽自動車が1万6,608台（同4.0%増）となった。

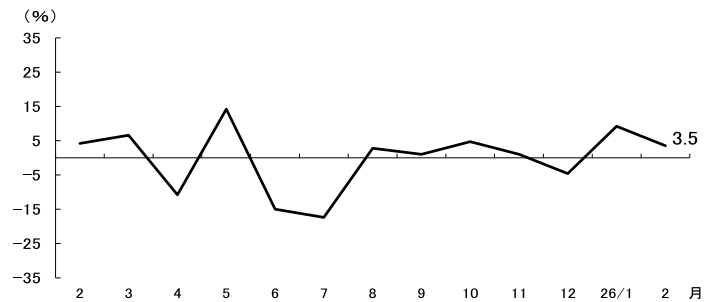


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

##### 2カ月連続で増加

- ・家電大型専門店販売額（2月）は、前年同月比3.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・値上げによる単価上昇などにより大型家電の売上が伸長したほか、通信、理美容家電の売上が増加した。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費  
費  
関  
連

建  
設  
関  
連

観  
光  
関  
連

そ  
の  
他

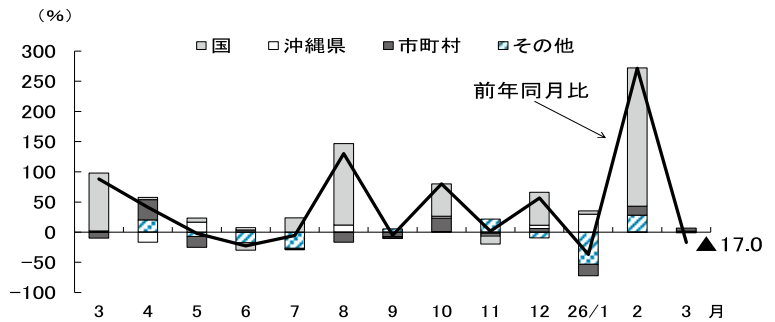
# 建設関連

## ① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

### 2カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、1,177億76百万円で前年同月比17.0%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、市町村は同213.4%増、独立行政法人等・その他は同54.1%増となり、国は同25.8%減、県は同14.7%減となった。



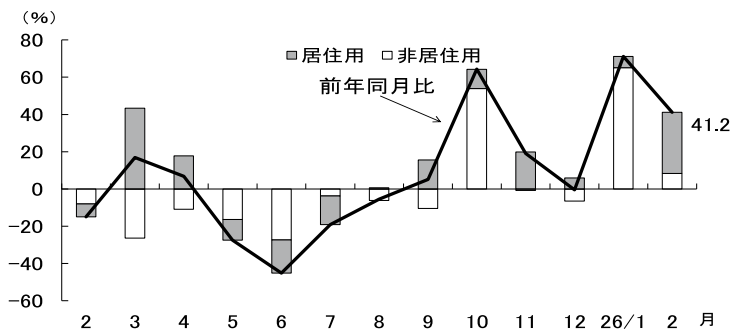
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

## ② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

### 2カ月連続で増加

- ・建築着工床面積(2月)は9万23m<sup>2</sup>で前年同月比41.2%増と2カ月連続で前年を上回った。居住用は同42.8%増となり、非居住用は同35.8%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、卸売・小売業用、医療・福祉用などが増加し、公務用などが減少した。



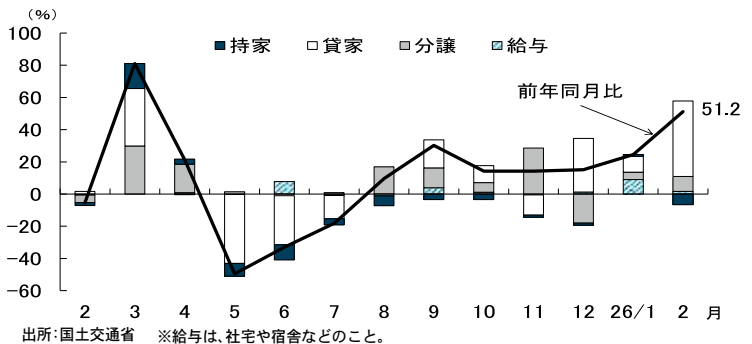
出所:国土交通省

## ③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 7カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数(2月)は915戸で前年同月比51.2%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家(557戸)が同104.0%増、給与住宅(10戸)が全増、分譲(203戸)が同38.1%増となり、持家(145戸)が同21.6%減となった。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

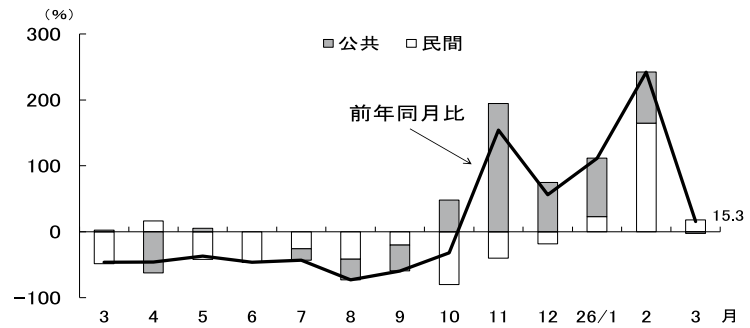
消費関連  
建設関連  
観光関連  
その他

#### ④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 5カ月連続で増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社)は前年同月比15.3%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事は同3.4%減と6カ月ぶりに減少し、民間工事は同78.0%増と3カ月連続で増加した。

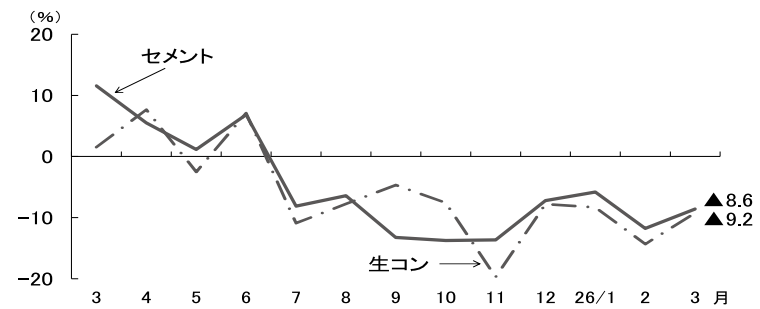


出所:リゅうぎん総合研究所

#### ⑤ セメント・生コン(前年同月比)

##### セメント、生コンともに9カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は6万2,781トンとなり、前年同月比8.6%減と9カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は9万6,477m<sup>3</sup>で同9.2%減と9カ月連続で前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木向けなどが増加し、県企業局向け、学校関連向けなどが減少した。民間工事では、マンション向けなどが増加し、共同住宅向け、社屋関連向けなどが減少した。

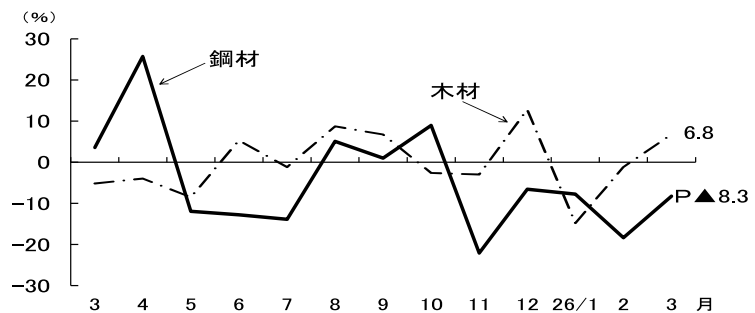


出所:リゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

##### 鋼材は5カ月連続で減少、木材は3カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高(速報値)は、出荷量が減少したことなどから前年同月比8.3%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、木材価格が上昇したことなどから同6.8%増と3カ月ぶりに前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

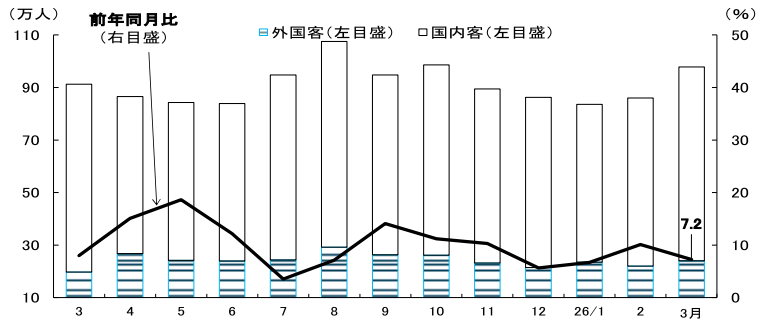


# 観光関連

## ① 入域観光客数(実数、前年同月比)

### 52カ月連続で増加

- ・入域観光客数は、97万8,300人(前年同月比7.2%増)となり、52カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は91万3,900人(同7.4%増)となり52カ月連続で前年を上回った。海路は6万4,400人(同4.4%増)となり2カ月連続で前年を上回った。

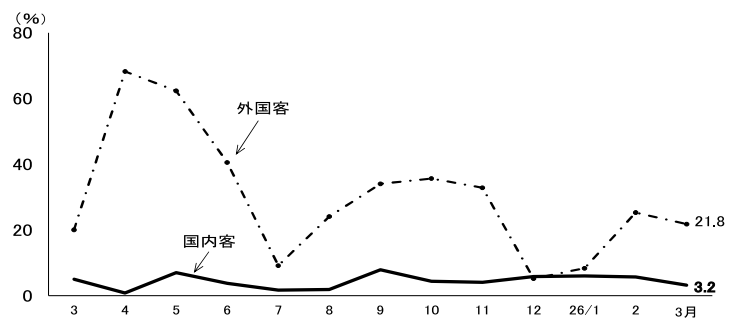


出所: 沖縄県観光政策課

## ② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

### 国内客は21カ月連続で増加、外国客は42カ月連続で増加

- ・国内客は、73万8,400人(前年同月比3.2%増)となり、21カ月連続で前年を上回った。外国客は23万9,900人(同21.8%増)となり、42カ月連続で増加した。
- ・春休みによる旅行需要の高まりから、航空会社の臨時便や地方チャーター便の運航があったことなどにより、好調な推移となった。

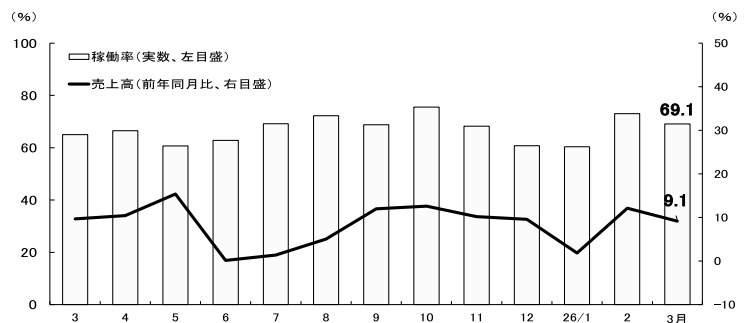


出所: 沖縄県観光政策課

## ③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率は24カ月連続で上昇、売上高は22カ月連続で増加

- ・主要ホテルの客室稼働率は69.1%と前年同月差4.0%ポイント上昇し24カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比9.1%増となり、22カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は79.1%と同2.7%ポイント上昇し、3カ月連続で前年を上回り、売上高は同4.8%増と28カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテルの客室稼働率は65.5%と同4.7%ポイント上昇し、24カ月連続で前年を上回り、売上高は同10.2%増と9カ月連続で前年を上回った。



出所: りゅうぎん総合研究所

消費関連

建設関連

観光関連

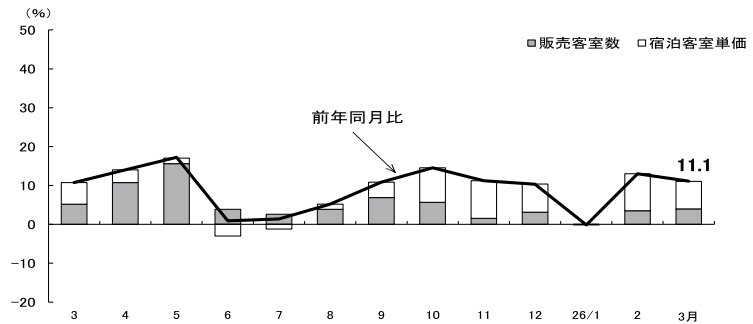
その他

#### ④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

##### 2カ月連続で増加

- ・主要ホテルの売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)が増加、宿泊客室単価(価格要因)も上昇し、前年同月比11.1%増と、2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が減少、宿泊客室単価は上昇し、同11.8%増となり27カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同10.9%増となり2カ月連続で前年を上回った。

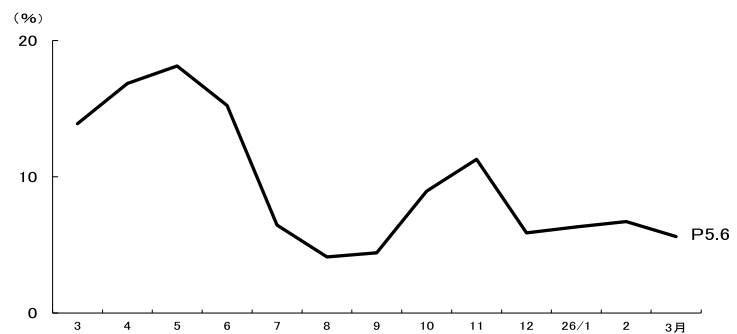


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ 主要観光施設の入場者数 (前年同月比)

##### 49カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数(速報値)は、前年同月比5.6%増と49カ月連続で前年を上回った。
- ・団体・個人客が好調に推移した。

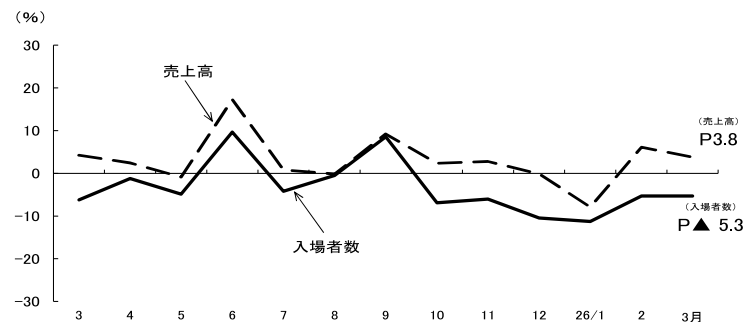


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

##### 入場者数は6カ月連続で減少、売上高は2カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場(速報値)の入場者数は、前年同月比5.3%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・県内客は6カ月連続で前年を下回り、県外客は3カ月連続で前年を下回った。売上高は同3.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・県内客を中心に入場者数は減少したものの、単価の上昇により売上高は増加した。



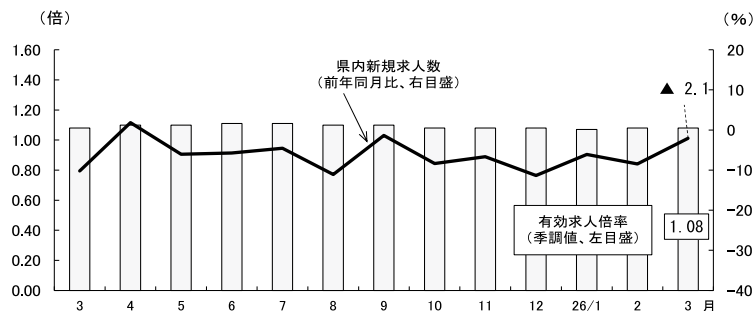
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は6施設(うち県外客については4施設)からなる。

# 雇用関連・その他

## ① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

### 新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は同水準

- ・新規求人数は、前年同月比2.1%減となり11カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、建設業や公務・その他などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.08倍で、前月と同水準となった。
- ・労働力人口は81万3,000人で同3.2%増となり、就業者数は78万5,000人で同3.3%増となった。完全失業者数は2万8,000人で前年並みとなり、完全失業率(季調値)は3.0%と、前月から0.3ポイント低下した。



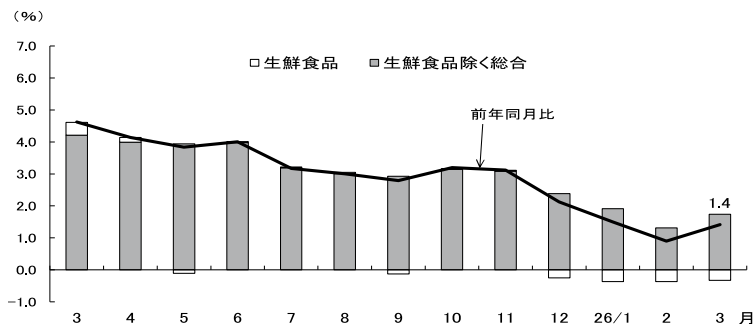
出所: 沖縄労働局(就業地別)  
 (注) 有効求人倍率は、2024年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## ② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

### 55カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.4%の上昇となり、55カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同1.8%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.4%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、交通・通信などで上昇し、光熱・水道などで下落した。

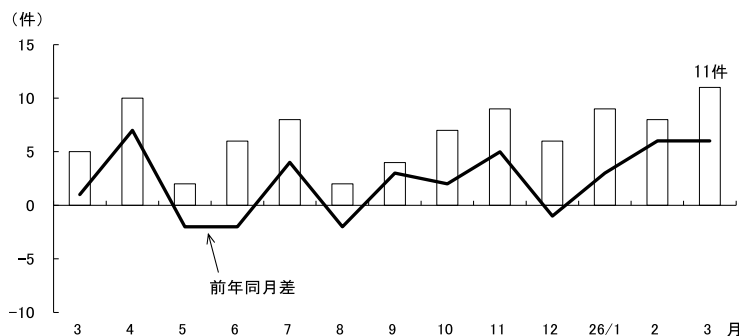


(出所) 沖縄県  
 (注1) 端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
 (注2) 2020年=100。

## ③ 企業倒産

### 件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は11件で前年同月から6件増加した。業種別では、小売業が3件、卸売業が2件、建設業が1件、サービス業他が5件となった。
- ・負債総額は13億9,000万円で、前年同月比339.8%増となった。



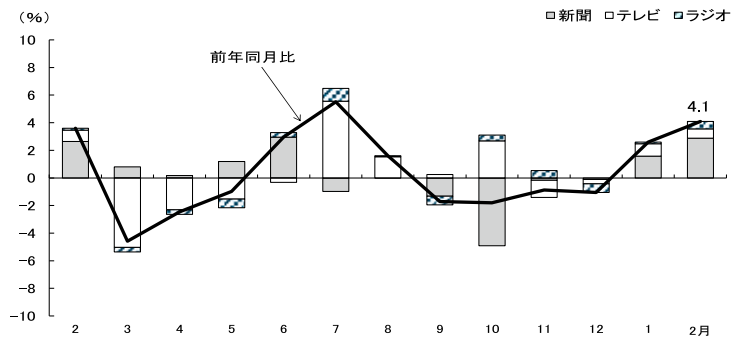
出所: 東京商工リサーチ沖縄支店  
 (注) 負債総額1,000万円以上

#### ④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

##### 2カ月連続で上昇

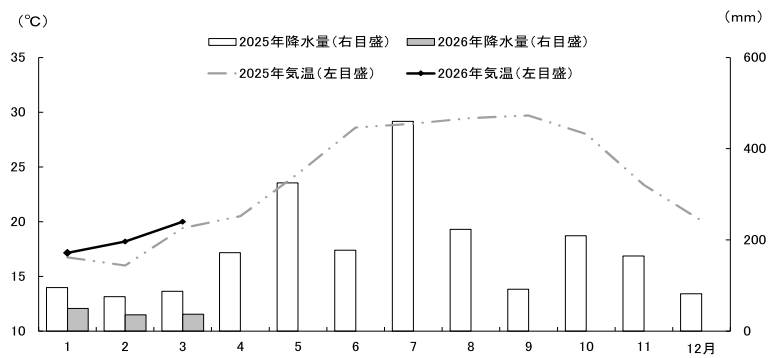
- ・広告収入(マスコミ:2月)は、前年同月比4.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・衆議院議員総選挙の広告需要などにより前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

#### 参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は20.0℃で前年同月(19.4℃)より高く、降水量は37.0mmで前年同月(87.5mm)より少なかった。
- ・沖縄地方は、中旬を中心に高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、前線や湿った空気、寒気の影響で曇りや雨の日もあり、大雨や荒れた天気となった所があった。
- ・平均気温は平年より高く、降水量はかなり少なく、日照時間はかなり多かった。



(出所)沖縄気象台

消費  
関連

建設  
関連

観光  
関連

その他



## トラブル防ぐ備え

～わずかな違和感 大切に～

琉球銀行 監査部 部長  
翁長 勝

地域のにぎわいや経済の発展は、多くの人の営みと、地域の人々や組織における「備え」の積み重ねによって支えられています。

私たちは「問題が起きてからどう対応するか」に意識が向きがちです。しかし本当に大切なのは「なぜ問題が起きなかったのか」に目を向けることではないでしょうか。

中国の故事に「曲突徙薪（きょくとつしん）」という言葉があります。火事が起きてから消すのではなく、あらかじめ火の原因を取り除くという教えです。先回りして備えることの大切さを、わかりやすく伝えていきます。

組織運営においても同様です。重要なのは個別事象への対応力だけでなく、問題が生じにくい状態をいかに設計できているかです。効率化やデジタル化が進む中で、現場の感度が鈍り、小さな違和感が見過ごされることも少なくありません。しかし、そのささいな気づきが、大きな損失を防ぐきっかけとなります。

企業や行政、地域社会においても、「起きたことへの対処」から「起きないようにする工夫」へと重心を移すことが、信頼を育み、持続的な発展につながります。

日々の意思決定の中で、「なぜ問題は起きなかったのか」「この小さな違和感は何を示しているのか」と立ち止まって考える。この積み重ねが、不確実な時代における確かな備えにつながります。

備えを「負担」として先送りするのか、「信頼を守るための投資」と捉えるのか。その選択が、組織や地域の持続力、そして真の強さを形づくっていくのではないのでしょうか。

**曲突徙薪（きょくとつしん）**  
意味…災いが起こるのを未然に防ぐことのとたとえ

- 個別事象への対応力+問題が生じにくい状態の設計
- 「起きたことへの対処」から「起きないようにする工夫」
- 些細な気づきが、大きな損失を防ぐきっかけに

組織運営

「備え」が地域を強くする



## 人手不足

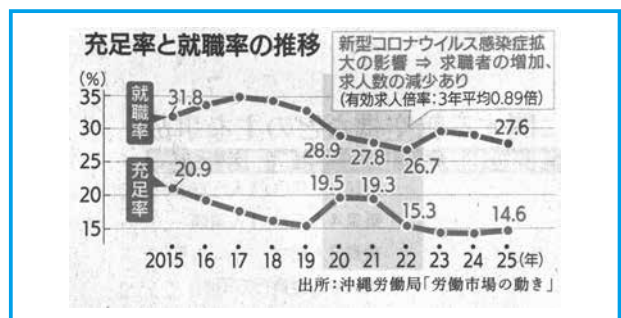
～背景に働き方の多様化～

りゅうぎん総合研究所 上席研究員  
我謝 和紀

県の2025年の有効求人倍率（就業地別）は、前年比0.04ポイント減の1.09倍となりました。求人数が求職者数を上回る「売り手市場」は継続しているものの、コロナ禍後のピークであった23年の1.16倍から2年連続で低下しています。デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展に伴う人員構成の見直しに加え、物価高や人件費高騰による企業の雇い控えなどが主な要因と考えられます。一見すると求人・求職の需給ギャップが縮小し、雇用環境が改善しているようにも見えますが、実際には多くの業種で人手不足感が根強く残っています。

図表は、新規求人の充足率と新規求職者の就職率の推移を示しています。これらの指標は通常、就職者が増えると求職者が減るため、互いに逆の動きを示しますが、17年以降はいずれも緩やかな低下傾向にあります。こうした動きから、求人と求職の二ーズが十分に一致しておらず、それが人手不足につながっている可能性が示唆されます。

さらに、26年1月時点の職業別有効求人倍率をみると、事務従事者が0.60倍である一方、建設・採掘従事者は2.27倍、社会福祉専門職は2.70倍と、職業別に大きな偏りがみられます。特に、介護や建設、運輸など現場で人手を必要とするエッセンシャルワーカーの不足が深刻です。沖縄の産業構造に加え、働き方の多様化や求職者の減少・高齢化、就職手段の多様化なども背景にあり、人手不足への対応には多角的な視点からの検討が求められています。





## オルタナティブデータ

～自らの目で多角的判断～

りゅうぎん総合研究所 特命部長  
志良堂 猛史

イラン情勢が緊迫する中、私たちは刻一刻と変わる現地の情報をどう見極めればよいのでしょうか。政府やメディアの発表だけでなく、世界中の分析者が注目しているのが「オルタナティブデータ」です。これは、トラディショナルデータという経済統計や企業の財務諸表など以外の新たな代替データを指し、公共や民間のデジタルサービスから入手することが可能です。

例えば、中東周辺の空の動きは「フライトレーダー24」（民間航空機の位置情報把握アプリ）で誰でも確認でき、紛争リスクが高まると、旅客機が一斉に迂回する様子がリアルタイムで表示されます。海上では「マリントラフィック」などの船舶追跡データが威力を発揮します。ホルムズ海峡では執筆時点で2千隻以上の船舶が足止めされていますが、マリントラフィックでは、船舶の位置を可視化し、移動状況を把握できます。

さらに衛星データを使えば、船舶位置に加え、石油タンクの貯蔵量や戦地の被害状況まで国境を越えて鮮明に捉えられます。こうした動きを観測し、エネルギー供給への影響を予測する試みが各機関で行われています。

公的機関の情報を補完し、客観的な事実を複合的に見ていくことが、これから求められるスキルです。情報スピードが加速し、フェイクニュースがあふれる現代において、自らの目で多角的に状況を判断し、リスクを回避する。オルタナティブデータの重要性は、今後AIの活用とともにますます高まるでしょう。



## 消費者物価指数

～サービス価格 動向注視～

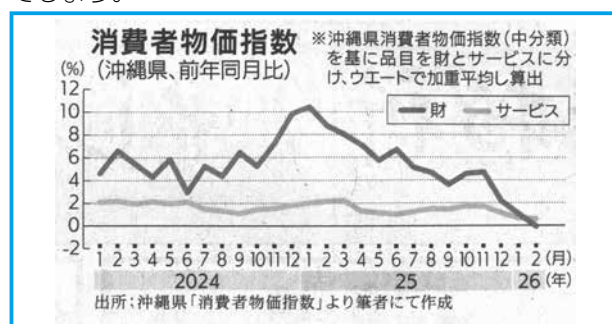
りゅうぎん総合研究所 研究員  
中地 紀咲

消費者物価指数（CPI）とは、私たちが日常的に購入する商品やサービスの価格の動きを示す指標です。最近ではコメや原油の価格高騰が注目されるなど、物価への関心が一段と高まっています。こうした物価の動きを読み解くために、品目を「財」と「サービス」に分けてみるのが有効です。食料品やエネルギーなどの財は、原材料価格や輸入コストの影響を受けやすいのが特徴です。一方、家賃や外食、医療などのサービスは、人件費など国内の要因が影響しやすいとされています。

沖縄県のCPIをみると、2020年から25年までの5年間で、財は23.1%上昇したのに対し、サービスは5.3%の上昇にとどまりました。特に、コメやパンなどを含む「穀類」は60.9%と大きく上昇しており、家計に身近な品目で価格上昇が目立っています。

ただし、直近の動きには変化もみられます。前年同月比の月ごとの指標をみても、財の上昇率は一時10%を超えるなど高い伸びを示しましたが、その後は次第に落ち着き、25年には緩やかに低下しました。一方、サービスは24年以降、おおむね1～2%前後で推移し、直近では財を上回る状況がみられます。

今後は、これまで物価上昇をけん引してきた財に加え、サービスの動きもより重要になっていく可能性があります。サービス価格は人件費の影響を受けやすいことから、今後の物価の行方を考える上では、賃金の動きとあわせて注意していく必要があるでしょう。



来店予約で、もっとスマートに

りゅうぎん

# 来店予約



# サービス

Webで簡単予約

店頭での待ち時間短縮



◀ ご予約はこちらでR



# 経営情報

提供：太陽 Grant Thornton 税理士法人



経理部門の基本有用情報  
太陽 Grant Thornton  
今月の経営情報 2026年4月

## 今回のテーマ

### 2026年4月法改正 ～税務・労務・登記～

2026年4月1日に施行された主な法改正事項はつぎのとおりです。

#### 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

項目	内容
適用対象法人	青色申告書を提出する中小企業者等で常時使用する従業員数が <b>400 人以下</b> (通算法人などの特定法人については、300 人以下)のもの
適用対象資産	取得価額が <b>40 万円未満</b> である減価償却資産
適用期間・要件	2026年4月1日から2029年3月31日までの間に取得、事業の用に供すること

#### 企業グループ間の取引に係る書類保存義務の特例

項目	内容
制度内容	企業グループ間で行う工場所有権や著作権等の譲渡又は貸付け、経営指導等の役務提供等に関する契約書、明細等の書類の取得・作成及び保存の義務化
罰則	青色申告の承認の取消事由等となる

#### 女性活躍促進法改正による公表義務の拡大

項目	内容
公表義務	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員数 <b>101～300 人</b>の企業において「男女間賃金差異」の公表が義務化</li> <li>従業員数 <b>101 人以上</b>の企業において「女性管理職比率」の公表が義務化</li> </ul>
公表方法	厚生労働省が運営する「女性の活躍推進企業データベース」 自社のホームページ掲載等でも OK
公表期間の数値 公表時期	初回の「男女間賃金差異」「女性管理職比率」の情報公表は、2026年4月1日以後に最初に終了する事業年度の実績を、その翌事業年度の開始後3ヶ月以内

#### 住所等変更登記の義務化

項目	内容
住所等変更登記の義務	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産の所有者は、氏名若しくは名称又は住所について変更があったときは、その変更日から2年以内に変更の登記の申請をすることが義務化</li> <li>義務化前に住所等を変更した場合であっても、2028年3月31日までに変更登記が必要</li> </ul>
罰則	5万円以下の過料

#### お見逃しなく！

2026年2月以降、会社等の設立日が祝祭日、土・日曜日であっても設立登記が可能になりました。ただし、指定の休日等の直前の開庁日に申請、受理される必要があるため、申請タイミングに注意が必要です。オンライン申請・郵送申請の場合も、当該開庁日中に申請書類が到達・受理される必要があります。

# 沖縄県内の主要金融経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2025	0.8	3.7	4.2	▲ 1.3	10.3	0.9	472,857	16.6	1,167	▲ 3.2
2025 2	3.4	0.2	1.0	4.2	43.1	▲ 3.9	26,062	▲ 51.7	64	▲ 15.0
3	▲ 0.3	4.4	5.1	6.6	22.3	2.0	141,950	88.1	121	17.0
4	4.9	4.2	4.1	▲ 10.8	21.2	2.1	20,078	41.1	116	6.9
5	4.1	5.1	4.9	14.2	9.6	3.7	21,968	▲ 2.0	109	▲ 27.5
6	▲ 1.9	4.3	5.2	▲ 15.0	20.5	12.2	26,348	▲ 22.7	73	▲ 45.2
7	1.8	▲ 0.3	0.6	▲ 17.4	5.6	▲ 0.9	42,763	▲ 5.6	80	▲ 19.2
8	10.5	▲ 3.7	▲ 2.8	2.8	▲ 4.7	▲ 3.0	54,259	130.0	91	▲ 5.5
9	0.7	11.4	12.3	1.0	▲ 6.0	4.7	31,280	▲ 5.2	90	5.1
10	▲ 4.3	6.8	7.1	4.7	▲ 1.2	▲ 0.3	44,324	80.0	154	64.3
11	▲ 3.9	6.4	6.2	1.0	▲ 7.3	▲ 8.8	27,096	1.6	89	19.1
12	▲ 9.0	2.4	2.3	▲ 4.6	▲ 5.7	2.2	15,752	56.6	108	▲ 0.4
2026 1	▲ 0.5	4.9	5.2	9.2	▲ 3.3	3.4	13,220	▲ 37.0	123	71.1
2	0.7	5.2	5.5	3.5	▲ 6.4	1.3	96,827	271.5	90	41.2
3	▲ 1.7	5.2	6.1	-	0.9	3.0	117,776	▲ 17.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	-	-	-
2025	9,916	2.2	▲ 23.7	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 1.3	-	-	-
2025 2	605	▲ 5.5	10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 13.1	289.7	0.0	0.0
3	1,155	81.0	▲ 46.4	11.5	1.5	3.6	▲ 5.2	297.7	0.0	0.0
4	1,034	21.4	▲ 46.3	5.5	7.7	25.7	▲ 4.0	295.4	▲ 3.4	▲ 1.1
5	406	▲ 49.5	▲ 37.0	1.1	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 8.5	291.4	▲ 10.3	▲ 4.6
6	644	▲ 33.1	▲ 46.4	6.8	7.1	▲ 12.8	5.3	280.3	▲ 6.9	▲ 6.9
7	781	▲ 18.2	▲ 43.3	▲ 8.1	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 1.2	254.8	▲ 10.3	▲ 9.2
8	816	9.7	▲ 73.2	▲ 6.4	▲ 7.8	5.1	8.7	254.9	▲ 10.3	▲ 9.2
9	1,055	30.2	▲ 59.5	▲ 13.3	▲ 4.7	1.0	6.7	256.0	0.0	▲ 6.9
10	1,035	14.2	▲ 32.2	▲ 13.7	▲ 7.6	9.0	▲ 2.6	246.4	▲ 6.9	▲ 2.3
11	875	14.2	154.2	▲ 13.6	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 3.0	250.8	0.0	▲ 5.8
12	988	15.2	56.2	▲ 7.2	▲ 7.8	▲ 6.6	12.8	264.3	▲ 3.4	▲ 3.4
2026 1	650	24.5	111.5	▲ 5.8	▲ 8.3	▲ 7.8	▲ 14.8	277.4	▲ 17.2	▲ 6.9
2	915	51.2	242.2	▲ 11.8	▲ 14.3	▲ 18.4	▲ 1.2	306.7	▲ 6.9	▲ 10.3
3	-	-	15.3	▲ 8.6	▲ 9.2	P▲ 8.3	6.8	296.9	▲ 10.3	▲ 11.5
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均=100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		観光施設入場者数	ゴルフ場入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲4.9
2025	10,755.8	11.2	2,835.5	32.9	73.7	60.5	15.0	1.4	12.3	P▲1.8
2025 2	781.3	8.6	175.1	20.9	78.9	63.6	15.8	7.1	14.6	▲4.4
3	912.4	8.0	197.0	20.0	76.3	60.9	21.6	7.1	13.9	P▲6.2
4	865.8	15.1	267.3	68.2	73.5	63.9	19.1	8.8	16.8	P▲1.2
5	842.7	18.6	241.7	62.3	69.0	55.5	31.4	9.5	18.1	P▲4.9
6	838.9	12.2	239.5	40.6	71.9	59.1	9.2	▲2.6	15.2	P9.7
7	947.8	3.5	243.6	9.2	72.5	68.1	9.8	0.3	6.4	P▲4.2
8	1,075.0	7.1	291.6	24.1	75.6	71.1	13.5	4.1	3.9	P▲0.5
9	948.0	14.1	263.1	34.0	70.4	68.1	15.4	11.4	4.4	P8.6
10	985.8	11.2	260.9	35.7	76.2	73.0	12.4	11.3	8.9	P▲6.9
11	894.5	10.3	231.7	32.9	73.3	66.4	5.8	11.1	11.3	P▲6.0
12	862.6	5.7	214.7	5.2	70.5	57.2	7.3	10.1	5.4	P▲0.1
2026 1	835.8	6.7	234.7	8.4	72.3	56.1	3.3	1.5	6.4	P▲11.3
2	860.2	10.1	219.4	25.3	85.2	68.3	9.9	12.7	6.7	P▲5.3
3	978.3	7.2	239.9	21.8	79.1	65.5	4.8	10.2	P5.6	P▲5.3
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	広告収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2023	40	3,398	▲44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲4.2	0.0
2025	67	5,140	▲6.2	3.6	3.1	0.1	1.09	▲6.5	0.0
2025 2	2	98	▲37.6	4.5	2.4	0.4	1.09	▲10.0	3.6
3	5	316	179.6	4.6	3.1	0.4	1.08	▲10.2	3.1
4	10	535	184.6	4.1	3.5	0.7	1.10	1.9	▲2.5
5	2	280	409.1	3.8	3.0	1.7	1.10	▲6.0	▲1.0
6	6	653	▲65.2	4.0	3.0	0.4	1.11	▲5.7	3.0
7	8	891	▲18.9	3.2	3.1	▲0.5	1.11	▲4.5	5.5
8	2	200	▲0.5	3.0	2.7	1.8	1.10	▲11.1	1.6
9	4	483	762.5	2.8	3.3	0.4	1.10	▲1.3	▲1.7
10	7	328	▲39.0	3.2	3.6	▲0.3	1.08	▲8.3	▲1.8
11	9	755	263.0	3.1	3.6	▲2.4	1.08	▲6.6	▲0.9
12	6	265	▲46.0	2.1	3.1	▲1.5	1.08	▲11.3	▲1.1
2026 1	9	1,049	212.2	1.5	3.1	0.4	1.07	▲6.1	2.6
2	8	1,792	1,728.6	0.9	3.3	2.0	1.08	▲8.5	4.1
3	11	1,390	339.8	1.4	3.0	3.3	1.08	▲2.1	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		りゅうぎん総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2025年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	県内金融機関の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	3,259	5,033	▲ 1,775	1.420	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
2025FY	-	-	-	-	-	-	63,171	1.7	47,212	4.4
2025 2	217	385	▲ 168	1.420	62,619	1.7	61,886	1.8	44,573	5.1
3	252	390	▲ 137	1.487	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
4	250	333	▲ 82	1.531	64,184	1.3	63,446	1.3	44,886	5.3
5	191	668	▲ 476	1.537	64,061	1.5	63,253	1.5	44,954	5.3
6	236	396	▲ 160	1.599	64,224	1.0	63,507	1.1	45,091	5.2
7	249	423	▲ 174	1.605	63,834	0.6	62,974	0.5	45,113	4.5
8	228	339	▲ 110	1.603	64,247	0.9	63,391	0.9	45,357	4.4
9	212	414	▲ 202	1.602	63,823	0.8	63,032	0.7	45,772	5.1
10	270	491	▲ 221	1.602	63,471	0.8	62,604	0.8	45,807	5.2
11	288	310	▲ 21	1.601	64,204	1.1	63,405	1.1	46,072	5.0
12	573	348	225	1.601	64,138	0.8	63,342	0.8	46,555	6.0
2026 1	159	609	▲ 450	1.604	63,441	1.2	62,547	1.1	46,586	5.7
2	223	400	▲ 177	1.706	63,555	1.5	62,800	1.5	46,800	5.0
3	-	-	-	-	-	-	63,171	1.7	47,212	4.4
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。  
注) 貸出金利は、暦年ベース。

年度	沖縄振興開発金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
	億円	前年比	億円	前年比	2020年=100	前年比	百万円	百万円
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2024FY	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	-	-	41,614	304,121
2025FY	9,641	▲ 1.9	2,522	▲ 6.4	-	-	30,068	334,342
2025 2	9,512	▲ 6.8	2,717	▲ 7.1	80.5	▲ 13.9	11,433	22,700
3	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	91.1	0.4	2,631	17,269
4	9,768	▲ 3.7	2,660	▲ 7.7	91.1	4.6	1,975	21,291
5	9,725	▲ 3.5	2,636	▲ 7.7	90.9	▲ 0.7	1,841	37,615
6	9,674	▲ 3.4	2,618	▲ 7.9	91.1	0.1	5,718	60,742
7	9,587	▲ 3.2	2,596	▲ 8.3	91.0	▲ 2.8	3,056	24,731
8	9,566	▲ 3.1	2,585	▲ 8.0	90.6	▲ 3.5	1,703	15,200
9	9,495	▲ 3.2	2,569	▲ 8.0	90.0	▲ 1.6	2,363	21,183
10	9,472	▲ 2.1	2,551	▲ 8.5	86.2	▲ 7.2	2,945	14,119
11	9,442	▲ 2.0	2,538	▲ 8.7	82.6	▲ 10.6	1,965	28,654
12	9,379	▲ 2.3	2,535	▲ 8.2	93.8	1.1	2,325	25,455
2026 1	9,688	1.3	2,529	▲ 7.9	92.7	0.0	2,369	37,243
2	9,644	1.4	2,521	▲ 7.2	79.9	▲ 0.7	2,091	16,145
3	9,641	▲ 1.9	2,522	▲ 6.4	-	-	1,717	31,964
出所	沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。  
注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。 2024年11月より2020年=100に改定された。  
注) 貿易概況は、暦年ベース。

# りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて  
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭  
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓  
口または郵便にてお申し込みください。



特典  
1

ATM時間外手数料が  
**無料!** ※当行ATM  
利用時のみ

特典  
2

当行本支店間の振込手数料が  
**無料!** ※キャッシュカード  
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上    ゴールドコース **100point** 以上    エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで



**0120-19-8689**

受付/9:00-17:00  
(銀行休業日は除きます)

## 特集レポートバックナンバー

### ■令和7年

- 1月 No.662 (RRI no.221) 経営トップに聞く 株式会社あしびかんばにー企業探訪 有限会社首里琉染  
特集 沖縄県内のホテル施設調査と需給バランスからみた課題と持続可能な観光へ向けた取り組み
- 2月 No.663 (RRI no.222) 経営トップに聞く 株式会社西自動車商会  
特集1 沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課題と展望  
特集2 沖縄県経済2024年の回顧と2025年の展望
- 3月 No.664 (RRI no.223) 経営トップに聞く 株式会社昭和制作  
特集 沖縄県における国発注公共工事の経済効果と建設業振興に向けた提言
- 4月 No.665 (RRI no.224) 経営トップに聞く 株式会社丸中商会  
特集 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言
- 5月 No.666 (RRI no.225) 経営トップに聞く 有限会社ケアセンターきらめき  
特集1 沖縄県内の在留外国人の動向と行政の多文化共生への取り組み  
特集2 沖縄県における一戸建て住宅着工の動向と県内住宅市場の今後の展望  
特集3 沖縄県内の第三次産業における県内企業優先利用に向けた検討
- 6月 No.667 (RRI no.226) 経営トップに聞く 有限会社創  
特集1 沖縄県内の空港グランドハンドリングの現状と課題  
特集2 2024年度の沖縄県経済の動向
- 7月 No.668 (RRI no.227) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社  
特集 トランプ関税政策に関する沖縄県内事業者578社調査
- 8月 No.669 (RRI no.228) 経営トップに聞く 有限会社幸地建設  
特集1 県産品利用実態アンケート調査にみる製造業の実態とOEMの可能性  
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 9月 No.670 (RRI no.229) 経営トップに聞く 株式会社沖縄総合フーズ  
特集1 沖縄県内における自治体・災害実動機関の連携強化を目的としたSP防災の実施について  
特集2 沖縄県の労働需給問題について

- 10月 No.671 (RRI no.230) 経営トップに聞く 株式会社メイクマン  
特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント開催が沖縄にもたらす効果  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第1回

- 11月 No.672 (RRI no.231) 経営トップに聞く 有限会社宮城解体  
企業探訪 株式会社マグナデザインネット  
特集1 沖縄県内における2025年プロ野球春季キャンプの経済効果  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第2回

- 12月 No.673 (RRI no.232) 経営トップに聞く 株式会社開邦工業  
特集1 沖縄県内におけるジャパンウィンターリーグ開催による経済効果  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第3回

### ■令和8年

- 1月 No.674 (RRI no.233) 経営トップに聞く 沖縄森永乳業株式会社  
特集 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第4回

- 2月 No.675 (RRI no.234) 経営トップに聞く 有限会社ハッピーモア  
特集1 沖縄県内における介護業界の現状と課題  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第5回  
特集3 沖縄県経済2025年の回顧と2026年の展望

- 3月 No.676 (RRI no.235) 経営トップに聞く 株式会社徳栄商事  
特別連載 ZEH・省エネ住宅の現在地 第1回 有限会社門  
特集1 沖縄県における公共工事の不調・不落の実態調査  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第5回

- 4月 No.677 (RRI no.236) 経営トップに聞く 株式会社青い海  
特集 沖縄県内の母子世帯および若年妊産婦の貧困の現状  
寄稿 沖縄県における官民連携事業の機運醸成について

- 5月 No.678 (RRI no.237) 経営トップに聞く 学校法人沖縄クリスチャンスクール  
特集1 新しい公共サービスの在り方を考える  
特集2 沖縄県の防災体制強化に向けた3つのリ・デザイン  
の提言  
特集3 沖縄県内の在留外国人の動向と国境を越えて働く人材の現状  
特集4 沖縄県のクルーズ船観光の実態分析と今後の展望  
特集5 沖縄県内における空き家の現状と課題

# OCS商品券 販売中



お求めはWEB  
または下記店舗にて



- 天久りうぼう 営業時間 10:00 ~ 20:00 (年中無休)
- 道の駅いとまん 営業時間 09:30 ~ 18:00
- プラザハウスショッピングセンター (1階インフォメーション宝くじ売り場)  
営業時間 10:30 ~ 18:00 (元旦休み)
- 道の駅「許田」 営業時間 08:30 ~ 19:00
- 宮古地区 | メイクマン宮古店 営業時間 09:00 ~ 20:00 (元日・臨時休業は除く)
- 八重山地区 | 有限会社仁開商事 営業時間 09:00 ~ 18:00 (日曜日定休・祝日営業)

お問い合わせ



OCSサポートセンター 営業時間 / 平日 9:00~17:00  
Tel 098-901-0094 (9#)



OCS

琉球銀行グループ  
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

りゅうぎん調査

No.679

令和8年 6月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0015 那覇市久茂地1丁目11番1号  
TEL 835-4650

印刷：沖縄高速印刷株式会社

